

令和3年度 道德教育実施状況調査

報告書

令和4年3月
(2022年)

株式会社パデコ

目 次

第1章	調査の概要	1
1.1	調査の目的.....	1
1.2	調査対象.....	1
1.3	調査内容・調査手法.....	2
1.3.1	調査票調査.....	2
1.3.2	調査実施スケジュール.....	3
第2章	小・中学校の調査結果	4
2.1	回答状況.....	4
2.2	設問ごとの回答結果.....	5
第3章	教育委員会の調査結果	28
3.1	回答状況.....	28
3.2	設問ごとの回答結果.....	28
第4章	調査結果の分析と考察	40
4.1	「特別の教科 道徳」（道徳科）.....	40
4.1.1	授業改善.....	40
4.1.2	評価の工夫.....	41
4.2	道徳科を要とした道徳教育全体.....	42
4.2.1	諸計画の作成と活用.....	42
4.2.2	指導体制と研修の充実.....	42
4.2.3	家庭や地域社会との連携.....	44
4.3	調査結果全般についての考察.....	44
4.3.1	「特別の教科」化による変化と課題認識.....	44
4.3.2	今後の充実に向けた国の取組への示唆.....	45

別添資料 「道徳教育実施状況調査」調査票

第1章 調査の概要

1.1 調査の目的

平成30年度に小学校、翌令和元年度に中学校において「特別の教科 道徳」（道徳科）が全面実施された。本調査は、その全面実施から、それぞれ4年目、3年目にあたる令和3年度に、この間の全国の小学校及び中学校における道徳科を要とした道徳教育の取組状況や課題を把握することで、今後の道徳教育のさらなる改善、充実を図るために必要な知見を得ることを目的として実施した。なお、本調査は、令和3年度「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援事業委託要項」の「2委託内容」「(5)道徳教育実施状況調査」に係る事業である。

1.2 調査対象

調査対象は、全国の公立小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校（前期課程）（以下「小・中学校」）、及び教育委員会の2種類である。学校対象の調査については、「令和3年5月1日時点の学校コード（暫定版）」のデータ（廃校を除く小学校19,178校、中学校9,414校）をもとに、小学校1,197校（義務教育学校前期課程を含む）、中学校1,144校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程を含む）を無作為抽出し、調査対象とした（表1-1）。

教育委員会については、全ての都道府県、市区町村の教育委員会、計1,784委員会を対象とした（表1-2）。

表1-1 調査対象数（小・中学校）

	小学校			中学校			
	計	小学校	義務教育学校 (前期課程)	計	中学校	義務教育学校 (後期課程)	中等教育学校 (前期課程)
学校数合計 ^{※1}	19,178	19,033	145	9,414	9,235	145	34
調査対象校数 ^{※2}	1,197	1,187	10	1,144	1,117	24	3

※1 令和3年5月27日に文部科学省ホームページで公表された「令和3年5月1日時点の学校コード（暫定版）」（うち廃校を除く）に基づく。

※2 調査票送付後に判明した統廃合・閉校による廃校及び休校を除く。

表1-2 調査対象数（教育委員会）

	計	都道府県 教育委員会	政令指定都市 教育委員会	市区町村 教育委員会
調査対象委員会数	1,784	47	20	1,717

1.3 調査内容・調査手法

1.3.1 調査票調査

(1) 調査内容

学校対象の調査では、A 学校の教育活動全体を通じて行う「道徳教育」、B 道徳教育の要となる「特別の教科 道徳（道徳科）」、C 道徳科を含む道徳教育の充実という三つの区分を設け学習指導要領等で求められている事項についての実施状況や課題、また道徳の「特別の教科」化による学校の変化等を把握できるように設問を設定した。教育委員会対象の調査では、各学校を指導・支援する立場として（都道府県教育委員会は、域内の市区町村教育委員会に対して指導・助言・援助を行う立場として）、域内における道徳教育充実のための取組や課題、道徳の「特別の教科」化による域内の学校の変化を問う設問を設定した。調査項目は、道徳教育に関する専門的知見を有する有識者の助言を得ながら検討した。学校対象及び教育委員会対象の調査項目を表1-3と表1-4に示す。実際に使用した調査票は、別添資料として所収する。

表 1-3 調査項目（小・中学校対象）

調査項目	
A. 学校の教育活動全体を通じて行う「道徳教育」について	
設問 1	道徳教育の全体計画作成に当たり留意した点
設問 2	道徳教育の充実のために学校として行った取組
設問 3	道徳教育を推進する上での課題
B. 道徳教育の要となる「特別の教科 道徳（道徳科）」について	
設問 4	道徳科の年間指導計画を活用しやすいものとするための工夫
設問 5	道徳科の評価の工夫
設問 6	道徳科の授業を実施する上での課題
設問 7	道徳科の評価を行う上での課題
C. 道徳科を含む道徳教育の充実について	
設問 8	道徳教育の校内研修実施回数
設問 9	校内研修で重点を置いていること
設問 10	道徳教育推進教師が重点を置いて取り組んでいること
設問 11	道徳教育の充実のために参考としている情報
設問 12	道徳の「特別の教科」化を受けた変化
設問 13	道徳の「特別の教科」化を受けたその他の変化

表 1-4 調査項目（教育委員会対象）

調査項目	
設問 1	道徳教育の充実のためにしている取組
設問 2-①	道徳教育のさらなる充実のために特に課題となっていること
設問 2-②	課題解消に向けた方策のうち単独での対応が困難なもの
設問 3	道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化
設問 4	道徳の「特別の教科」化を受けた学校におけるその他の変化

(2) 調査プロセス

本調査は、オンラインアンケートツールを利用して実施した。ただし、学校や教育委員会の情報システムのセキュリティ環境により、調査票のページにアクセスできない場合は、エクセルファイルによる入力を依頼した¹。

オンライン調査の実施に当たり、学校及び教育委員会からの問い合わせ対応として、専用電子メールアドレス、問い合わせフォーム作成や管理が行えるオンラインサービス、専用電話を用いた。専用メールは、業務担当者全員に配信されるように設定し、迅速な対応を図った。問い合わせ内容は全て一箇所に集約するなど一元的に管理を行った。

オンラインアンケートツール上で入力された回答はデータベースに自動記録される。電子メールで回収したエクセル調査票は、業務担当者がオンラインアンケートツールに代理入力し、データベースに集積した。

1.3.2 調査実施スケジュール

本調査の実施に当たっては、調査の進捗やその方向性について、随時文部科学省と確認・協議して進めた。また、有識者との会議を期間中に3回開催し、調査項目の設定、調査結果のとりまとめの方向性に関し、助言を得た。表1-5に示すとおり、令和3年10月29日から令和3年12月17日の約1.5か月を調査票の回答期間とし、その後、回答の集計・分析を行った。

表 1-5 調査スケジュール

実施内容	実施時期	実施内容詳細
調査の設計	令和3年9月15日	委託契約締結
	令和3年10月6日	第1回文部科学省・有識者との協議（調査スケジュールの確認、調査項目の検討、オンラインによる調査フォームの確認等）
	令和3年10月6日～10月29日	調査票調査対象の抽出、調査フォーム・オンラインアンケートツール・依頼状の作成
オンライン調査実施	令和3年10月29日	調査依頼及び調査票の送付
	令和3年12月10日	教育委員会回答最終締め切り
	令和3年12月17日	調査対象校回答最終締め切り
回答の集計・分析	令和3年10月29日～令和4年2月上旬	回答結果の集計・分析
調査結果の経過報告	令和4年2月9日	第2回文部科学省・有識者との協議（報告書目次案・とりまとめの方向性の確認）
報告書案の作成	令和4年2月～3月上旬	報告書案の作成、調整
	令和4年3月3日	第3回文部科学省・有識者との協議（報告書案と概要案の確認）
報告書の最終化・提出	令和4年3月23日	報告書の最終化
	令和4年3月29日	事業完了報告書及び報告書（紙媒体10部及びCD-R）の提出

¹ エクセル調査票で回答した学校は36校、教育委員会は44委員会であった。

第2章 小・中学校の調査結果

2.1 回答状況

回答状況を表 2-0 に示す。小学校は調査対象校 1,197 校に対し 1,135 校（94.8%）が回答し、中学校は調査対象校 1,144 校に対し、1,083 校（94.7%）が回答した。なお、この回答数は廃校及び調査の過程で把握した休校を除く学校数を母集団とした場合に母集団を推計できるに十分なサンプルサイズとなっている²。

表 2-0 調査回答状況

	小学校			中学校			
	計	小学校	義務教育学校 (前期課程)	計	中学校	義務教育学校 (後期課程)	中等教育学校 (前期課程)
学校数合計 ^{※1}	19,178	19,033	145	9,414	9,235	145	34
調査票送付学校数	1,225	1,215	10	1,161	1,134	24	3
調査対象校数 ^{※2}	1,197	1,187	10	1,144	1,117	24	3
回答数	1,135	1,125	10	1,083	1,058	22	3

※1 令和3年5月27日に文部科学省ホームページで公表された「令和3年5月1日時点の学校コード（暫定版）」（うち廃校を除く）に基づく。

※2 調査票送付後に判明した統廃合・閉校による廃校及び休校を除く。

² 許容誤差 5%、信頼度 95%

2.2 設問ごとの回答結果

各設問への回答結果の概要は以下のとおりである。

A. 学校の教育活動全体を通じて行う「道徳教育」について

【設問1】道徳教育の全体計画作成に当たり留意した点

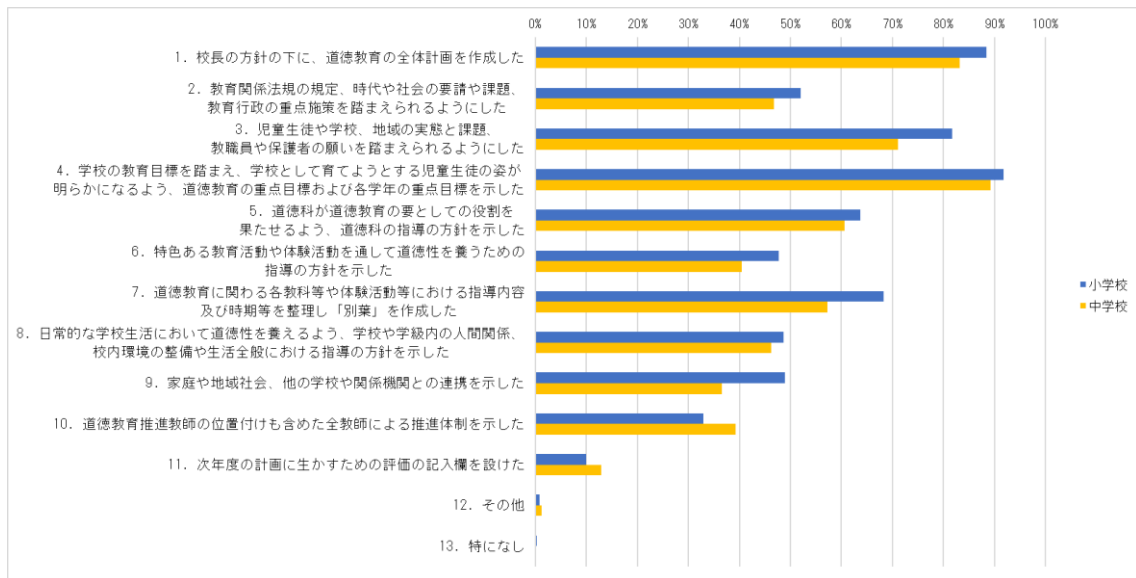
【設問1】「道徳教育」の全体計画の作成に当たり、どのような点に留意しましたか。該当するものを全て選んでください。(複数回答可)

道徳教育の全体計画作成に当たり留意した点について、それぞれの選択肢を選択した小・中学校の数とその合計、回答数に占める割合は表 2-1 のとおりである。また、小・中学校それぞれの回答割合をグラフ 2-1 に示す。

表 2-1 道徳教育の全体計画作成に当たり留意した点

選択肢	小学校		中学校		合計	
	小学校数	回答割合	中学校数	回答割合	学校数	回答割合
1. 校長の方針の下に、道徳教育の全体計画を作成した	1,006	88.5%	900	83.3%	1,906	85.9%
2. 教育関係法規の規定、時代や社会の要請や課題、教育行政の重点施策を踏まえられるようにした	591	52.0%	505	46.7%	1,096	49.4%
3. 児童生徒や学校、地域の実態と課題、教職員や保護者の願いを踏まえられるようにした	929	81.7%	768	71.0%	1,697	76.5%
4. 学校の教育目標を踏まえ、学校として育てようとする児童生徒の姿が明らかになるよう、道徳教育の重点目標および各学年の重点目標を示した	1,043	91.7%	964	89.2%	2,007	90.5%
5. 道徳科が道徳教育の要としての役割を果たせるよう、道徳科の指導の方針を示した	724	63.7%	655	60.6%	1,379	62.2%
6. 特色ある教育活動や体験活動を通して道徳性を養うための指導の方針を示した	543	47.8%	438	40.5%	981	44.2%
7. 道徳教育に関わる各教科等や体験活動等における指導内容及び時期等を整理し「別葉」を作成した	777	68.3%	619	57.3%	1,396	62.9%
8. 日常的な学校生活において道徳性を養えるよう、学校や学級内の人間関係、校内環境の整備や生活全般における指導の方針を示した	554	48.7%	500	46.3%	1,054	47.5%
9. 家庭や地域社会、他の学校や関係機関との連携を示した	557	49.0%	396	36.6%	953	43.0%
10. 道徳教育推進教師の位置付けも含めた全教師による推進体制を示した	374	32.9%	424	39.2%	798	36.0%
11. 次年度の計画に生かすための評価の記入欄を設けた	114	10.0%	139	12.9%	253	11.4%
12. その他	10	0.9%	14	1.3%	24	1.1%
13. 特になし	3	0.3%	2	0.2%	5	0.2%

グラフ 2-1 「道徳教育」の全体計画の作成に当たり留意した点



小・中学校とも、最も多い回答は「学校の教育目標を踏まえ、学校として育てようとする児童生徒の姿が明らかになるよう、道徳教育の重点目標および各学年の重点目標を示した」であり、小学校では91.7%、中学校では89.2%の学校が選択した。以下回答数の多い順に「校長の方針の下に、道徳教育の全体計画を作成した」（小・中学校全体で 85.9%）「児童生徒や学校、地域の実態と課題、教職員や保護者の願いを踏まえらるるようにした」（同 76.5%）であった。

一方で「道徳教育推進教師の位置付けを含めた全教師による推進体制を示した」「次年度の計画に生かすための評価の記入欄を設けた」は小・中学校全体でそれぞれ 36.0%、11.4%であった。

また、「道徳教育に関わる各教科等や体験活動等における指導内容及び時期等を整理し「別葉」を作成した」（小学校68.3%、中学校57.3%）等について小学校と中学校の間に有意差が見られた。

「その他」の記述回答としては、道徳教育の郷土教材の活用や小・中学校の連携、地域の行事との関連を考慮したことなどが挙げられた。

【設問2】道徳教育の充実のために学校として行った取組

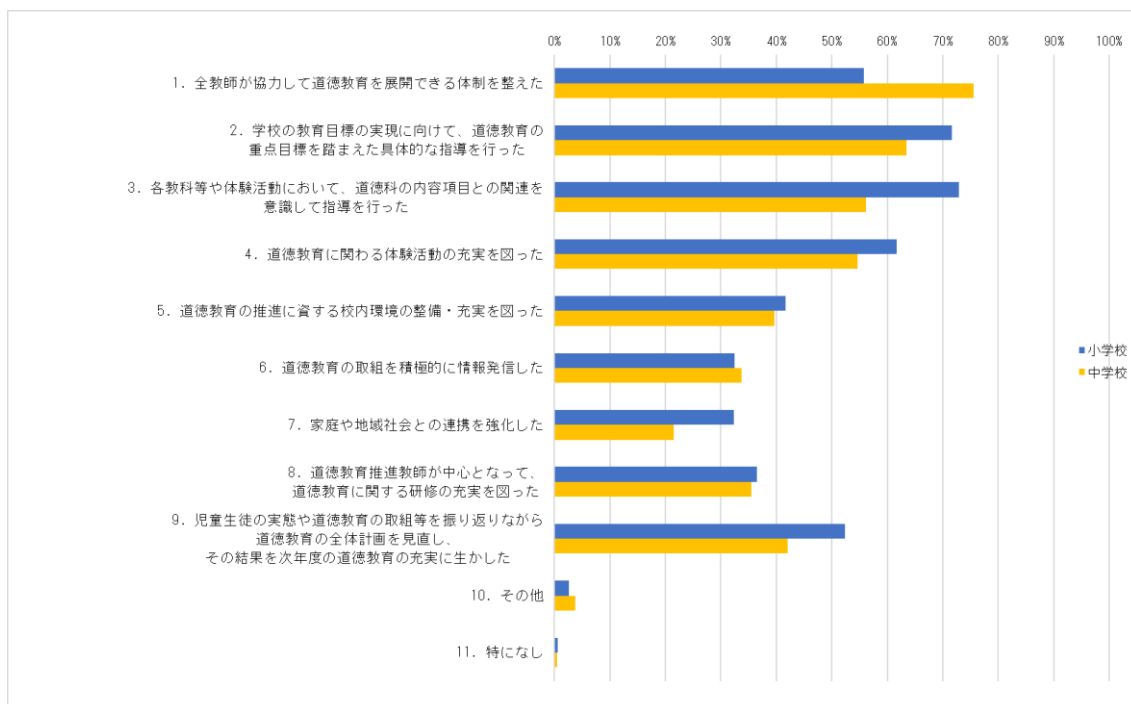
【設問2】「道徳教育」の充実のために学校としてどのような取組を行いましたか。該当するものを全て選んでください。（複数回答可）

道徳教育の充実のために学校として行った取組について、それぞれの選択肢を選択した小・中学校の数とその合計、回答数に占める割合を表2-2に示す。また、小・中学校それぞれの回答割合をグラフ2-2に示す。

表2-2 道徳教育の充実のために学校として行った取組

選択肢	小学校		中学校		合計	
	小学校数	回答割合	中学校数	回答割合	学校数	回答割合
1. 全教師が協力して道徳教育を展開できる体制を整えた（※「体制」の例：学校全体の道徳教育を推進するための組織、道徳教育推進上の課題にあわせた組織、各学年ごとの組織、校務分掌ごとの組織）	634	55.8%	817	75.6%	1,451	65.4%
2. 学校の教育目標の実現に向けて、道徳教育の重点目標を踏まえた具体的な指導を行った	815	71.7%	686	63.5%	1,501	67.7%
3. 各教科等や体験活動において、道徳科の内容項目との関連を意識して指導を行った（※例：全体計画の「別葉」を活用する）	829	72.9%	607	56.2%	1,436	64.7%
4. 道徳教育に関わる体験活動の充実を図った（※例：ボランティア活動、自然体験活動、学校行事）	702	61.7%	590	54.6%	1,292	58.3%
5. 道徳教育の推進に資する校内環境の整備・充実を図った（※例：各種掲示物の工夫）	474	41.7%	428	39.6%	902	40.7%
6. 道徳教育の取組を積極的に情報発信した（※例：学校通信等の配布物、学校のホームページ）	369	32.5%	365	33.8%	734	33.1%
7. 家庭や地域社会との連携を強化した（※例：道徳教育に関連した教育活動や体験活動に保護者や地域の人々の参加や協力を得る）	367	32.3%	233	21.6%	600	27.1%
8. 道徳教育推進教師が中心となって、道徳教育に関する研修の充実を図った	415	36.5%	383	35.4%	798	36.0%
9. 児童生徒の実態や道徳教育の取組等を振り返りながら道徳教育の全体計画を見直し、その結果を次年度の道徳教育の充実に生かした	595	52.3%	455	42.1%	1,050	47.3%
10. その他	29	2.6%	40	3.7%	69	3.1%
11. 特になし	6	0.5%	5	0.5%	11	0.5%

グラフ 2-2 道徳教育の充実のために学校として行った取組



小・中学校全体としては、67.7%の学校が選択した「学校の教育目標の実現に向けて、道徳教育の重点目標を踏まえた具体的な指導を行った」が最も多く取り組まれている。「全教師が協力して道徳教育を展開できる体制を整えた」が小学校55.8%、中学校75.6%、「各教科等や体験活動において、道徳科の内容項目との関連を意識して指導を行った」が小学校72.9%、中学校56.2%となっており、それぞれ小学校と中学校の間に有意差が見られた。一方で「家庭や地域社会との連携を強化した」学校は27.1%、「道徳教育の取組を積極的に情報発信した」学校は、33.1%であった。

「その他」の記述回答としては、指導主事の招へいや外部講師の活用、学校管理職なども含めた教師が交代で学年の全学級を回って道徳科の授業を行う取組（いわゆるローテーション授業）により授業改善につなげた、異学年間で話し合って考えを交流する機会を学期毎に設けるようにした、校内教師向けに道徳科の授業の構想に関するアンケートを実施し、得られた意見や悩みなどに基づいて資料を作成して配布したことなどが挙げられた。

【設問3】道徳教育を推進する上での課題

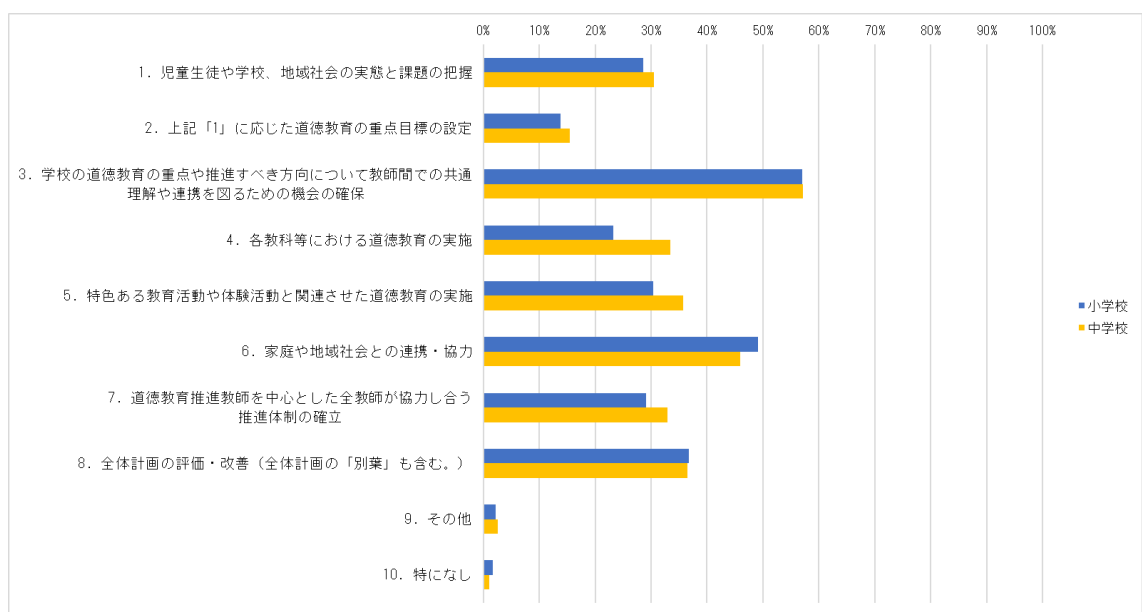
【設問3】「道徳教育」を推進する上での課題は何ですか。（複数回答可）

道徳教育を推進する上での課題について、それぞれの選択肢を選択した小・中学校の数とその合計、回答数に占める割合は表 2-3 のとおりである。また、小・中学校それぞれの回答割合をグラフ 2-3 に示す。

表 2-3 道徳教育を推進する上での課題

選択肢	小学校		中学校		合計	
	小学校数	回答割合	中学校数	回答割合	学校数	回答割合
1. 児童生徒や学校、地域社会の実態と課題の把握	325	28.6%	330	30.5%	655	29.5%
2. 上記「1」に応じた道徳教育の重点目標の設定	157	13.8%	167	15.4%	324	14.6%
3. 学校の道徳教育の重点や推進すべき方向について教師間での共通理解や連携を図るための機会の確保	649	57.1%	618	57.2%	1,267	57.1%
4. 各教科等における道徳教育の実施	264	23.2%	362	33.5%	626	28.2%
5. 特色ある教育活動や体験活動と関連させた道徳教育の実施	345	30.3%	386	35.7%	731	33.0%
6. 家庭や地域社会との連携・協力	558	49.1%	497	46.0%	1,055	47.6%
7. 道徳教育推進教師を中心とした全教師が協力し合う推進体制の確立	331	29.1%	356	32.9%	687	31.0%
8. 全体計画の評価・改善（全体計画の「別業」も含む。）	418	36.8%	394	36.4%	812	36.6%
9. その他	25	2.2%	28	2.6%	53	2.4%
10. 特になし	20	1.8%	11	1.0%	31	1.4%

グラフ 2-3 道徳教育を推進する上での課題



課題として「学校の道徳教育の重点や推進すべき方向について教師間での共通理解や連携を図るための機会の確保」を選択した学校が、小学校の57.1%、中学校の57.2%と最も多かった。2番目に多く選択された課題は「家庭や地域社会との連携・協力」で小・中学校全体で47.6%、3番目は「全体計画の評価・改善（全体計画の「別葉」も含む。）」で同36.6%となった。また、「各教科等における道徳教育の実施」（小学校23.2%、中学校33.5%）等について小学校と中学校の間に有意差が見られた。

「その他」の記述回答としては、幼保小中での系統的指導、教師の働き方改革・負担軽減との兼ね合い、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による体験活動の制限、ゲストティーチャーや地域人材との連携、学校行事等の変更に伴う道徳教育の年間指導計画の変更といったことなどが挙げられた。

B. 道徳教育の要となる「特別の教科 道徳（道徳科）」について

【設問4】道徳科の年間指導計画を活用しやすいものとするための工夫

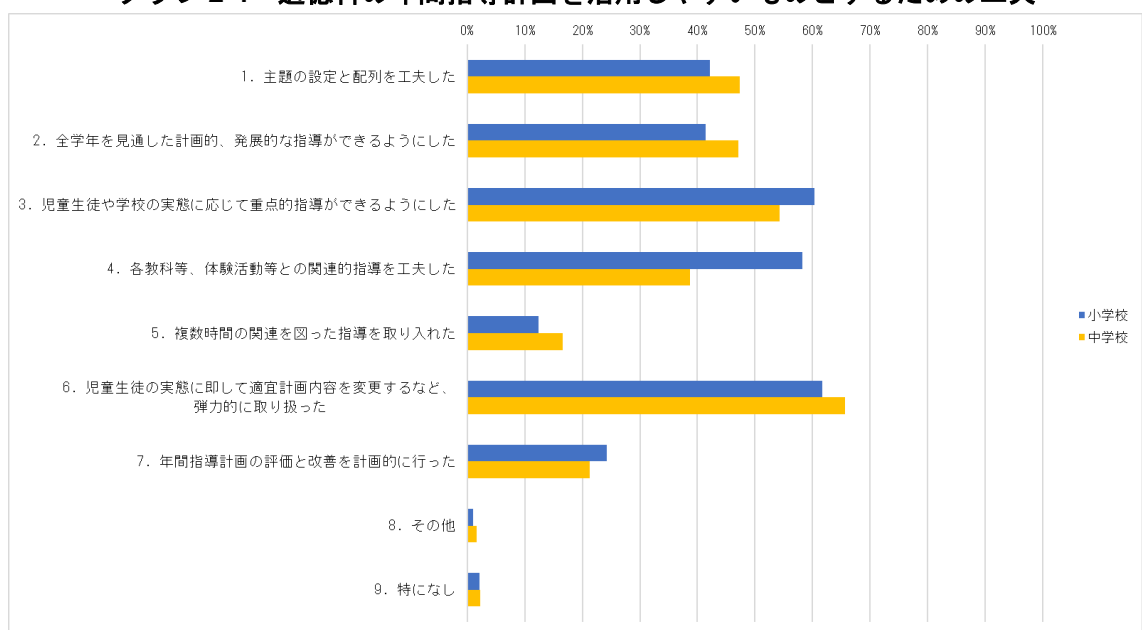
【設問4】「道徳科」の年間指導計画を活用しやすいものとするために、どのような工夫をしましたか。該当するものを全て選んでください。（複数回答可）

道徳科の年間指導計画を活用しやすいものとするために行った工夫について、それぞれの選択肢を選択した小・中学校の数とその合計、回答数に占める割合は表2-4のとおりである。また、小・中学校それぞれの回答割合をグラフ2-4に示す。

表2-4 道徳科の年間指導計画を活用しやすいものとするための工夫

選択肢	小学校		中学校		合計	
	小学校数	回答割合	中学校数	回答割合	学校数	回答割合
1. 主題の設定と配列を工夫した	480	42.2%	512	47.4%	992	44.7%
2. 全学年を見通した計画的、発展的な指導ができるようにした	471	41.4%	509	47.1%	980	44.2%
3. 児童生徒や学校の実態に応じて重点的指導ができるようにした	686	60.3%	586	54.2%	1,272	57.3%
4. 各教科等、体験活動等との関連的指導を工夫した	662	58.2%	419	38.8%	1,081	48.7%
5. 複数時間の関連を図った指導を取り入れた	141	12.4%	180	16.7%	321	14.5%
6. 児童生徒の実態に即して適宜計画内容を変更するなど、弾力的に取り扱った	702	61.7%	710	65.7%	1,412	63.7%
7. 年間指導計画の評価と改善を計画的に行った	276	24.3%	230	21.3%	506	22.8%
8. その他	12	1.1%	18	1.7%	30	1.4%
9. 特になし	24	2.1%	25	2.3%	49	2.2%

グラフ2-4 道徳科の年間指導計画を活用しやすいものとするための工夫



小・中学校ともに「児童生徒の実態に即して適宜計画を変更するなど、弾力的に取り扱った」が最も多く、63.7%の学校が選択している。次いで「児童生徒や学校の実態に応じて重点的指導ができるようにした」が2番目に多く57.3%となっている。3番目に多く選択されている工夫は、小学校では「各教科等、体験活動等との関連的指導を工夫した」(58.2%)、中学校では「主題の設定と配列を工夫した」(47.4%)と「全学年を見通した計画的、発展的な指導ができるようにした」(47.1%)がほぼ同数となった。また、「各教科等、体験活動等との関連的指導を工夫した」(小学校58.2%、中学校38.8%)等について小学校と中学校の間に有意差が見られた。

「その他」の記述回答としては、重点内容項目がわかりやすくなるよう工夫した、主な発問や評価のポイントを示した、SDGsの目標との関連を示したことなどが挙げられた。

【設問5】道徳科の評価の工夫

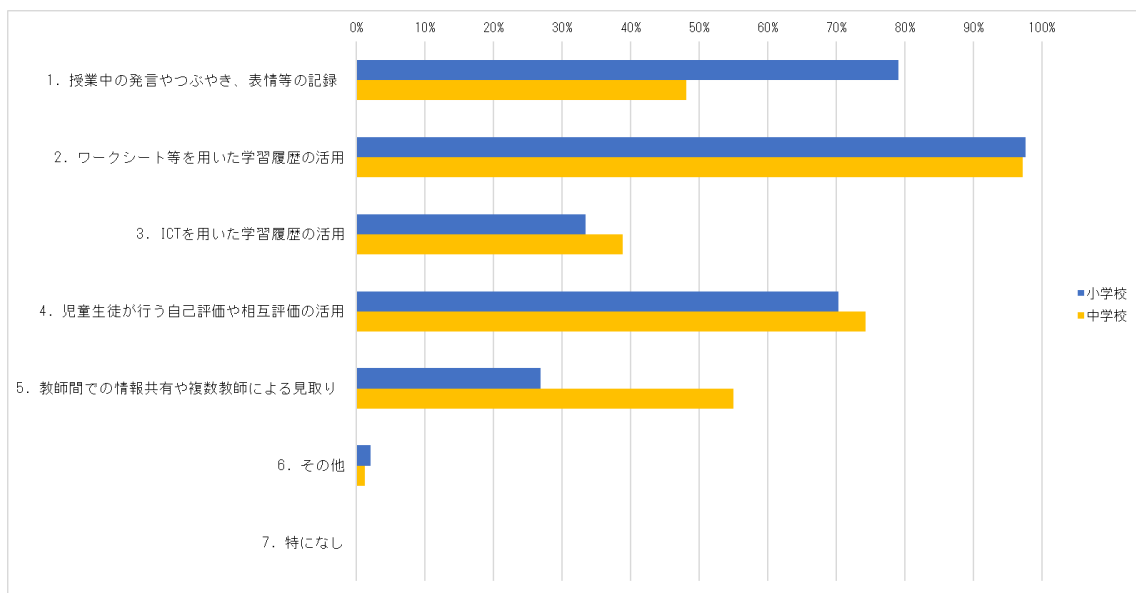
【設問5】「道徳科」の評価に当たりどのような工夫をしましたか。該当するものを全て選んでください。（複数回答可）

道徳科の評価の工夫について、それぞれの選択肢を選択した小・中学校の数とその合計、回答数に占める割合は表 2-5 のとおりである。また、小・中学校それぞれの回答割合をグラフ 2-5 に示す。

表 2-5 道徳科の評価の工夫

選択肢	小学校		中学校		合計	
	小学校数	回答割合	中学校数	回答割合	学校数	回答割合
1. 授業中の発言やつぶやき、表情等の記録	899	79.1%	520	48.1%	1,419	64.0%
2. ワークシート等を用いた学習履歴の活用	1,110	97.6%	1,051	97.2%	2,161	97.4%
3. ICTを用いた学習履歴の活用	381	33.5%	420	38.9%	801	36.1%
4. 児童生徒が行う自己評価や相互評価の活用	800	70.4%	803	74.3%	1,603	72.3%
5. 教師間での情報共有や複数教師による見取り	306	26.9%	595	55.0%	901	40.6%
6. その他	24	2.1%	14	1.3%	38	1.7%
7. 特になし	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

グラフ 2-5 道徳科の評価の工夫



「ワークシート等を用いた学習履歴の活用」を選択した学校が小・中学校全体で 97.4% と最も多く、次いで「児童生徒が行う自己評価や相互評価の活用」が 72.3%、「授業中の発言やつぶやき、表情等の記録」が 64.0%であった。「授業中の発言やつぶやき、表情等の記録」（小学校 79.1%、中学校 48.1%）や「教師間での情報共有や複数教師による見取り」（小学校 26.9%、中学校 55.0%）について、小学校と中学校の間に有意差が見られた。

「その他」の記述回答としては、児童生徒の発言や考えの変容などの様子と板書記録とを関連付けて蓄積する、まとまった期間ごとに心に残った学習内容や成長したと感じるところを振り返る時間を設定したことなどが挙げられた。

【設問6】道徳科の授業を実施する上での課題

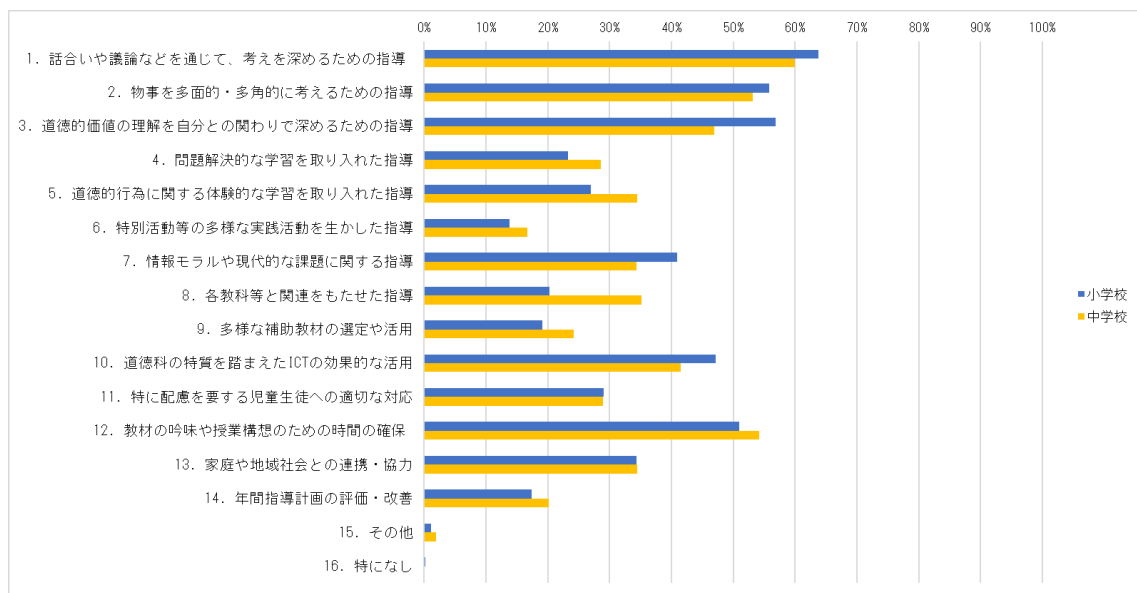
【設問6】「道徳科」の授業を実施する上での課題は何ですか。（複数回答可）

道徳科の授業を実施する上での課題について、それぞれの選択肢を選択した小・中学校の数とその合計、回答数に占める割合は表 2-6 のとおりである。また、小・中学校それぞれの回答割合をグラフ 2-6 に示す。

表 2-6 道徳科の授業を実施する上での課題

選択肢	小学校		中学校		合計	
	小学校数	回答割合	中学校数	回答割合	学校数	回答割合
1. 話し合いや議論などを通じて、考えを深めるための指導	725	63.8%	648	59.9%	1,373	61.9%
2. 物事を多面的・多角的に考えるための指導	635	55.8%	575	53.2%	1,210	54.6%
3. 道徳的価値の理解を自分との関わりで深めるための指導	647	56.9%	507	46.9%	1,154	52.0%
4. 問題解決的な学習を取り入れた指導	265	23.3%	309	28.6%	574	25.9%
5. 道徳的行為に関する体験的な学習を取り入れた指導	306	26.9%	373	34.5%	679	30.6%
6. 特別活動等の多様な実践活動を生かした指導	157	13.8%	180	16.7%	337	15.2%
7. 情報モラルや現代的な課題に関する指導	465	40.9%	371	34.3%	836	37.7%
8. 各教科等と関連をもたせた指導	230	20.2%	380	35.2%	610	27.5%
9. 多様な補助教材の選定や活用	217	19.1%	261	24.1%	478	21.6%
10. 道徳科の特質を踏まえた ICT の効果的な活用	536	47.1%	448	41.4%	984	44.4%
11. 特に配慮を要する児童生徒への適切な対応	330	29.0%	312	28.9%	642	28.9%
12. 教材の吟味や授業構想のための時間の確保	580	51.0%	586	54.2%	1,166	52.6%
13. 家庭や地域社会との連携・協力	390	34.3%	372	34.4%	762	34.4%
14. 年間指導計画の評価・改善	197	17.3%	218	20.2%	415	18.7%
15. その他	13	1.1%	21	1.9%	34	1.5%
16. 特になし	2	0.2%	0	0.0%	2	0.1%

グラフ 2-6 道徳科の授業を実施する上での課題



小・中学校ともに半数を超える学校が、「話合いや議論などを通じて、考えを深めるための指導」「物事を多面的・多角的に考えるための指導」「教材の吟味や授業構想のための時間の確保」を選択しており、小・中学校全体でそれぞれ 61.9%、54.6%、52.6%であった。また、「道徳的価値の理解を自分との関わりで深めるための指導」（小学校 56.9%、中学校 46.9%）や「各教科等と関連をもたせた指導」（小学校 20.2%、中学校 35.2%）等について小学校と中学校の間に有意差が見られた。

「その他」の記述回答としては、自分の意見を表現することが苦手な児童生徒への対応、小規模校で多様な考えに触れさせることの難しさ、特別支援学級における指導計画立案や指導方法の難しさなどが挙げられた。

【設問7】道徳科の評価を行う上での課題

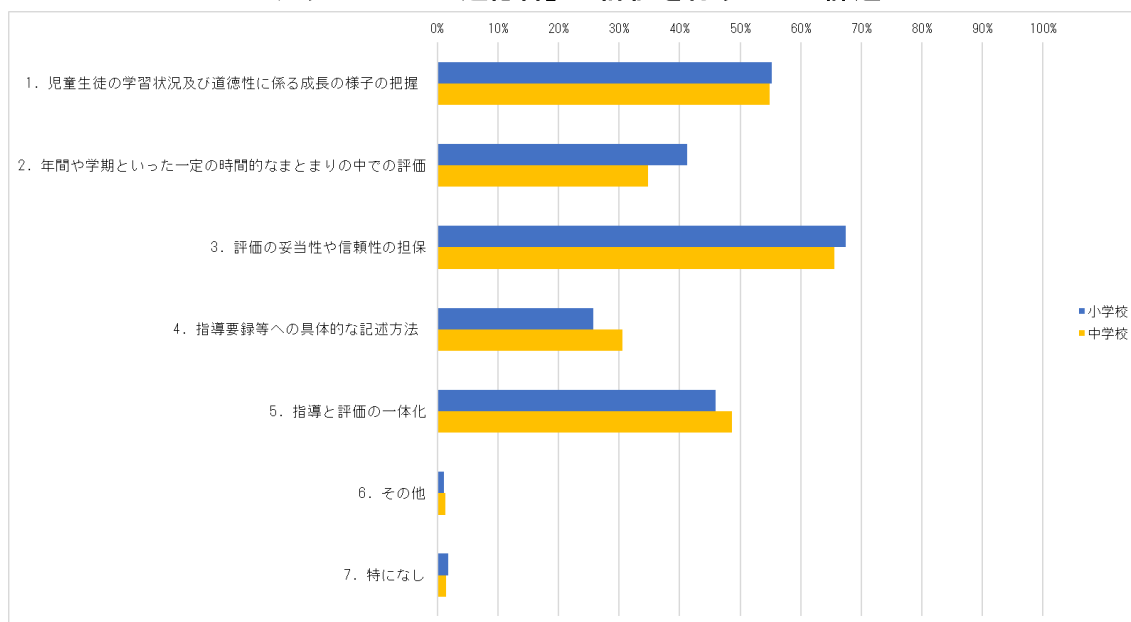
【設問7】「道徳科」の評価を行う上での課題は何ですか。（複数回答可）

道徳科の評価を行う上での課題について、それぞれの選択肢を選択した小・中学校の数とその合計、回答数に占める割合は表 2-7 のとおりである。また、小・中学校それぞれの回答割合をグラフ 2-7 に示す。

表 2-7 「道徳科」の評価を行う上での課題

選択肢	小学校		中学校		合計	
	小学校数	回答割合	中学校数	回答割合	学校数	回答割合
1. 児童生徒の学習状況及び道徳性に係る成長の様子の把握	628	55.2%	593	54.9%	1,221	55.0%
2. 年間や学期といった一定の時間的なまとまりの中での評価	469	41.2%	376	34.8%	845	38.1%
3. 評価の妥当性や信頼性の担保	767	67.5%	708	65.5%	1,475	66.5%
4. 指導要録等への具体的な記述方法	293	25.8%	330	30.5%	623	28.1%
5. 指導と評価の一体化	523	46.0%	526	48.7%	1,049	47.3%
6. その他	12	1.1%	15	1.4%	27	1.2%
7. 特になし	20	1.8%	16	1.5%	36	1.6%

グラフ 2-7 「道徳科」の評価を行う上での課題



小・中学校ともに半数を超える学校が「評価の妥当性や信頼性の担保」、「児童生徒の学習状況及び道徳性に係る成長の様子の把握」を課題として挙げており、小・中学校全体でそれぞれ 66.5%、55.0%であった。次いで「指導と評価の一体化」が 47.3%であった。

「その他」の記述回答としては、教師間での評価の共有方法、文章表現が苦手な児童生徒や発言が少ない児童生徒の評価などが挙げられた。

C. 道徳科を含む道徳教育の充実について

【設問8】道徳教育の校内研修実施回数

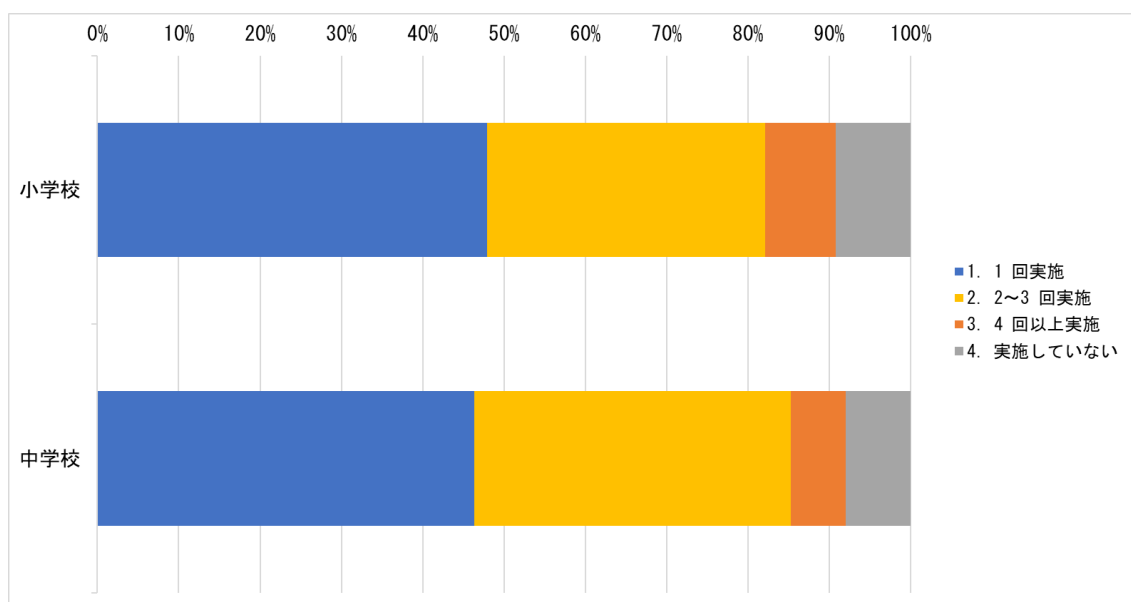
【設問8】「道徳教育（道徳科を含む）」の校内研修は令和3年度においてどの程度実施していますか（今後予定しているもの、予定していたが中止したものを含む）
 （「1回実施」「2～3回実施」「4回以上実施」「実施していない」から選択。「実施していない」を選択する場合は理由を記載）

道徳教育の校内研修実施回数について、それぞれの選択肢を選択した小・中学校の数とその合計、回答数に占める割合は表2-8のとおりである。また、小・中学校それぞれの回答割合をグラフ2-8に示す。

表2-8 道徳教育の校内研修実施回数

選択肢	小学校		中学校		合計	
	小学校	回答割合	中学校	回答割合	学校数	回答割合
1. 1回実施	545	47.9%	501	46.3%	1,046	47.2%
2. 2～3回実施	389	34.2%	421	38.9%	810	36.5%
3. 4回以上実施	98	8.6%	73	6.8%	171	7.7%
4. 実施していない	105	9.2%	86	8.0%	191	8.6%

グラフ2-8 道徳教育の校内研修実施回数



91.4%の学校が令和3年度に1回以上研修を実施するよう計画している（「1回実施」「2～3回実施」「4回実施」の合計）。「1回実施」が47.2%で小・中学校ともに最も多く、次いで「2～3回実施」が36.5%であった。

なお、研修を実施していない場合の理由としては、時間の確保が困難だったため、簡易な授業検討会のような形式で行った、コロナ禍の影響により会議や研修を縮小したことやICT活用等の研修を優先したことなどが挙げられた。

【設問9】 校内研修で重点を置いていること

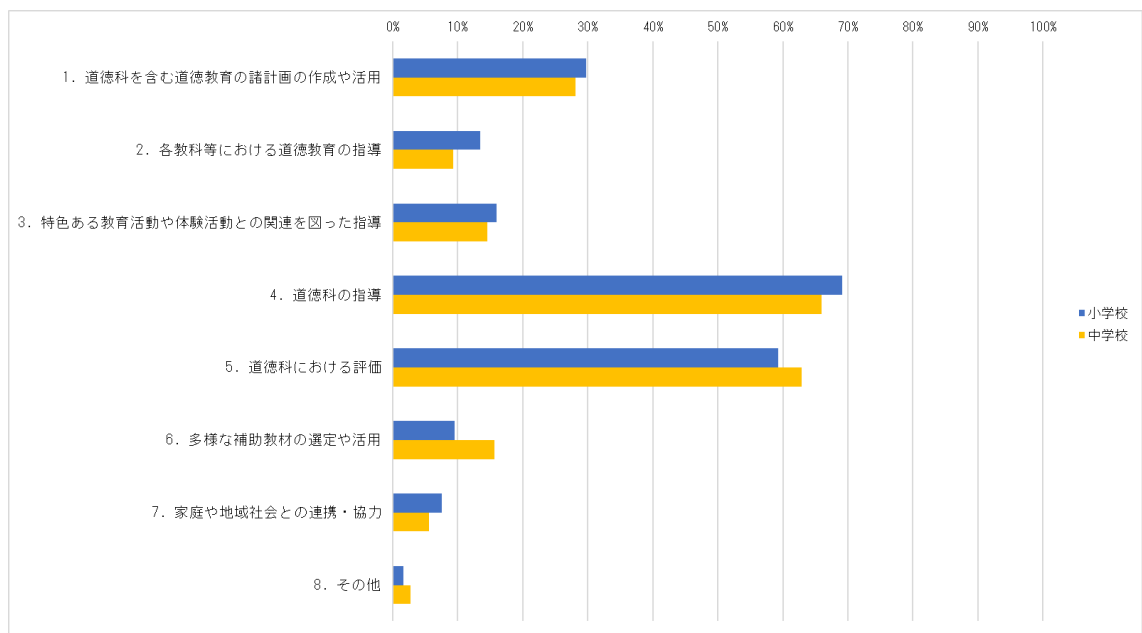
【設問9】 校内研修で重点を置いていることは何ですか。（設問8で校内研修を実施していると回答した場合。複数回答可）

校内研修で重点を置いていることについて、それぞれの選択肢を選択した小・中学校の数とその合計、回答数に占める割合は表 2-9 のとおりである。また、小・中学校それぞれの回答割合をグラフ 2-9 に示す。

表 2-9 校内研修で重点を置いていること

選択肢	小学校		中学校		合計	
	小学校数	回答割合	中学校数	回答割合	学校数	回答割合
1. 道徳科を含む道徳教育の諸計画の作成や活用	307	29.7%	280	28.1%	587	29.0%
2. 各教科等における道徳教育の指導	139	13.5%	93	9.3%	232	11.4%
3. 特色ある教育活動や体験活動との関連を図った指導	165	16.0%	145	14.6%	310	15.3%
4. 道徳科の指導	713	69.1%	656	65.9%	1,369	67.5%
5. 道徳科における評価	612	59.3%	626	62.9%	1,238	61.1%
6. 多様な補助教材の選定や活用	98	9.5%	156	15.7%	254	12.5%
7. 家庭や地域社会との連携・協力	78	7.6%	56	5.6%	134	6.6%
8. その他	17	1.6%	27	2.7%	44	2.2%

グラフ 2-9 校内研修で重点を置いていること



小・中学校全体で「道徳科の指導」は67.5%、「道徳科における評価」は61.1%の学校が選択しており、次いで「道徳科を含む道徳教育の諸計画の作成や活用」が29.0%であった。

「その他」の記述回答としては、ICTの効果的な活用、学級経営との関連、外部講師による講話や演習などが挙げられた。

【設問 10】 道徳教育推進教師が重点を置いて取り組んでいること

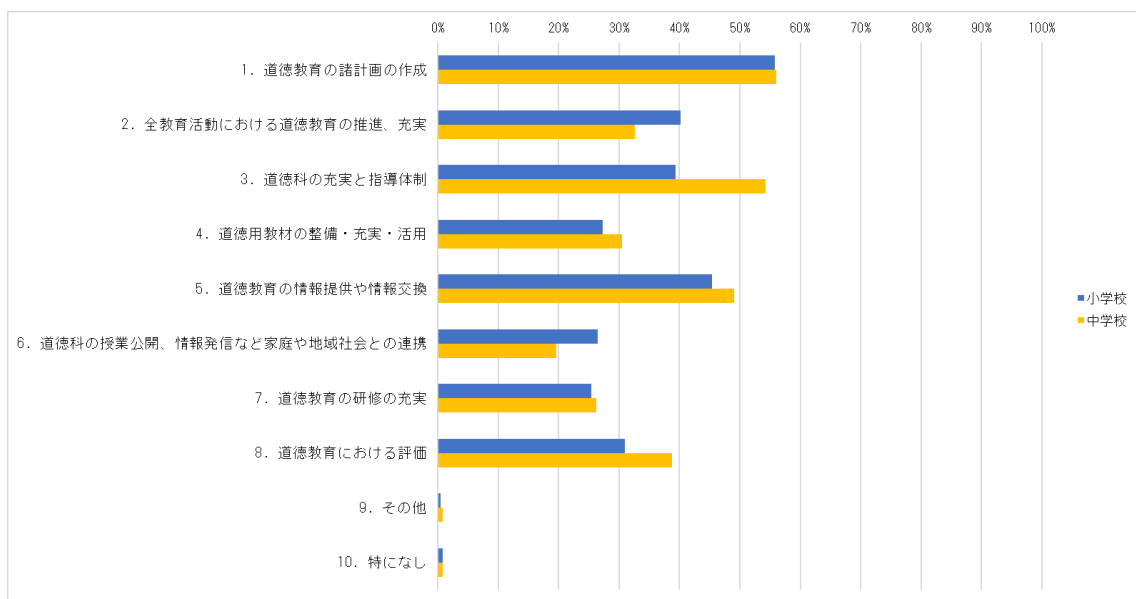
【設問 10】 道徳教育推進教師が重点を置いて取り組んでいること（予定を含む）は何ですか。（複数回答可）

道徳教育推進教師が重点を置いて取り組んでいることについて、それぞれの選択肢を選じた小・中学校の数とその合計、回答数に占める割合は表 2-10 のとおりである。また、小・中学校それぞれの回答割合をグラフ 2-10 に示す。

表 2-10 道徳教育推進教師が重点を置いて取り組んでいること

選択肢	小学校		中学校		合計	
	小学校数	回答割合	中学校数	回答割合	学校数	回答割合
1. 道徳教育の諸計画の作成	635	55.8%	606	56.1%	1,241	56.0%
2. 全教育活動における道徳教育の推進、充実	457	40.2%	352	32.6%	809	36.5%
3. 道徳科の充実と指導体制	448	39.4%	587	54.3%	1,035	46.7%
4. 道徳用教材の整備・充実・活用	310	27.3%	329	30.4%	639	28.8%
5. 道徳教育の情報提供や情報交換	516	45.4%	530	49.0%	1,046	47.2%
6. 道徳科の授業公開、情報発信など家庭や地域社会との連携	301	26.5%	212	19.6%	513	23.1%
7. 道徳教育の研修の充実	288	25.3%	283	26.2%	571	25.7%
8. 道徳教育における評価	352	31.0%	419	38.8%	771	34.8%
9. その他	5	0.4%	8	0.7%	13	0.6%
10. 特になし	9	0.8%	9	0.8%	18	0.8%

グラフ 2-10 道徳教育推進教師が重点を置いて取り組んでいること



小・中学校全体としては「道徳教育の諸計画の作成」56.0%、「道徳教育の情報提供や情報交換」47.2%、「道徳科の充実と指導体制」46.7%の順に多かった。また、「道徳科の

充実と指導体制」（小学校39.4%、中学校54.3%）等について小学校と中学校の間に有意差が見られた。

「その他」の記述回答としては、道徳科の授業に関する意識や学習状況等を検証するためのアンケートの実施、各教師の学習指導案や資料等の実践データの蓄積や共有などが挙げられた。

【設問 11】道徳教育の充実のために参考としている情報

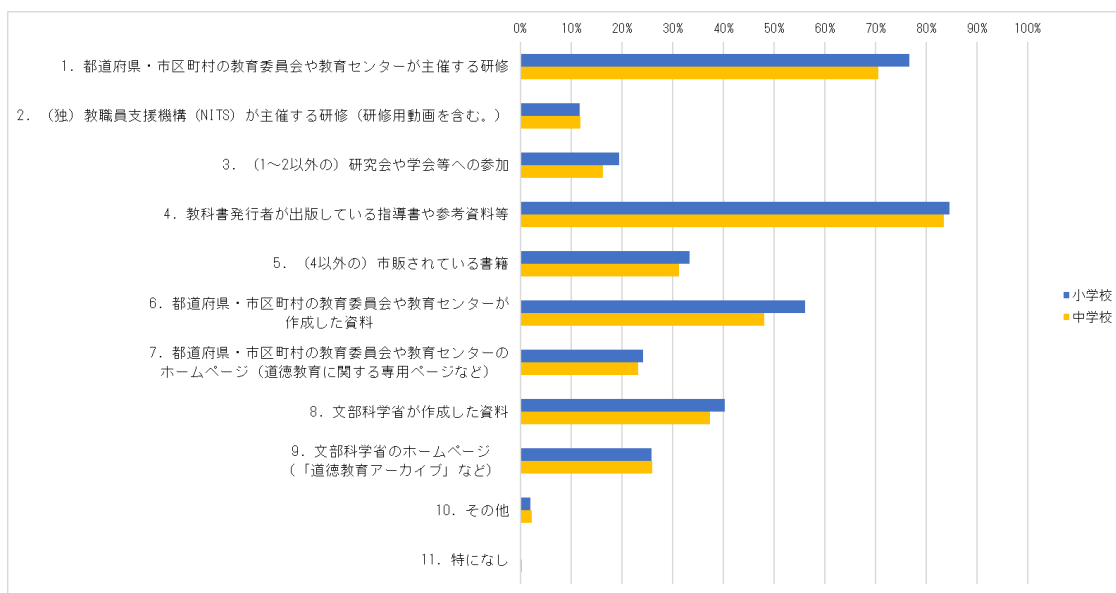
【設問 11】道徳科を含む道徳教育の充実に向けて参考としている情報は何か。該当するものを全て選んでください。(複数回答可)

道徳教育の充実のために参考としている情報について、それぞれの選択肢を選択した小・中学校の数とその合計、回答数に占める割合は表 2-11 のとおりである。また、小・中学校それぞれの回答割合をグラフ 2-11 に示す。

表 2-11 道徳教育の充実のために参考としている情報

選択肢	小学校		中学校		合計	
	小学校数	回答割合	中学校数	回答割合	学校数	回答割合
1. 都道府県・市区町村の教育委員会や教育センターが主催する研修	871	76.6%	763	70.6%	1,634	73.7%
2. (独)教職員支援機構(NITS)が主催する研修(研修用動画を含む。)	133	11.7%	128	11.8%	261	11.8%
3. (1~2以外の)研究会や学会等への参加	222	19.5%	176	16.3%	398	17.9%
4. 教科書発行者が出版している指導書や参考資料等	961	84.5%	903	83.5%	1,864	84.0%
5. (4以外の)市販されている書籍	379	33.3%	338	31.3%	717	32.3%
6. 都道府県・市区町村の教育委員会や教育センターが作成した資料	638	56.1%	520	48.1%	1,158	52.2%
7. 都道府県・市区町村の教育委員会や教育センターのホームページ(道徳教育に関する専用ページなど)	275	24.2%	251	23.2%	526	23.7%
8. 文部科学省が作成した資料	458	40.3%	405	37.5%	863	38.9%
9. 文部科学省のホームページ(「道徳教育アーカイブ」など)	294	25.9%	281	26.0%	575	25.9%
10. その他	23	2.0%	25	2.3%	48	2.2%
11. 特になし	1	0.1%	3	0.3%	4	0.2%

グラフ 2-11 道徳教育の充実のために参考としている情報



小・中学校全体で「教科書発行者が出版している指導書や参考資料等」が84.0%と最も多く、次いで「都道府県・市区町村の教育委員会や教育センターが主催する研修」が73.7%であった。一方で「（独）教職員支援機構（NITS）が主催する研修（研修用動画を含む。）」「文部科学省のホームページ（「道徳教育アーカイブ」など）」については、それぞれ11.8%、25.9%であった。

「その他」の記述回答としては、指導主事や大学教授からの指導・助言、先進校の取組、NHK for School の映像資料などが挙げられた。

【設問 12】道徳の「特別の教科」化を受けた変化

【設問 12】道徳の「特別の教科」化を受けて次のような変化がありましたか。（「とてもそう思う」「どちらかというと思う」「どちらかというと思わない」「全くそう思わない」の4択）

道徳の「特別の教科」化を受けた変化についての見解を尋ねた結果は表 2-12①、表 2-12②、表 2-12③とグラフ 2-12 のとおりである。

表 2-12① 道徳の「特別の教科」化を受けた変化（小学校）

項目	1) とても そう思う	2) どちら かという と思う	3) どちら かという と思わな い	4) 全くそ う思わな い
1. 「道徳の時間」に比べて児童生徒の「道徳科」の学習意欲が高まった	13.0%	71.4%	14.3%	1.2%
2. 児童生徒同士による話し合いや議論が活発になった	16.5%	71.7%	10.8%	1.0%
3. 道徳教育に対する教師の意識が高まった	44.3%	53.8%	1.7%	0.2%
4. 学校として育てようとする児童生徒像をより意識して指導するようになった	22.0%	70.4%	7.3%	0.4%
5. より体系的な指導が行えるようになった	16.7%	71.8%	10.9%	0.6%
6. 学校や児童生徒の実態を踏まえた指導がしやすくなった	10.5%	71.3%	17.2%	1.0%
7. 各教科等や体験活動との関連が図られるようになった	9.8%	70.1%	19.3%	0.8%
8. 評価することで、児童生徒の成長が把握でき、指導の効果が実感できるようになった	21.0%	66.8%	11.6%	0.5%
9. 「道徳の時間」に比べて「道徳科」の授業公開の機会が増えた	20.6%	44.5%	31.9%	3.0%
10. 家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった	4.5%	55.6%	37.6%	2.4%
11. 校長をはじめとする管理職が関わるが増えた	13.1%	61.1%	23.9%	1.8%
12. 教科書があることで、適切な教材の選択・作成等に係る負担が減った	39.4%	51.0%	9.0%	0.6%
13. 指導方法等の研究会や研修会等が活発になった	23.1%	57.3%	18.6%	1.1%
14. 学校全体における道徳教育の水準の向上が図られた	17.8%	71.5%	10.3%	0.4%
15. 授業時間数を十分に確保して指導することができるようになった	44.8%	48.8%	5.5%	1.0%
16. 他教科等に比べ道徳の授業が軽視されるような風潮がなくなった	38.1%	54.3%	6.2%	1.5%

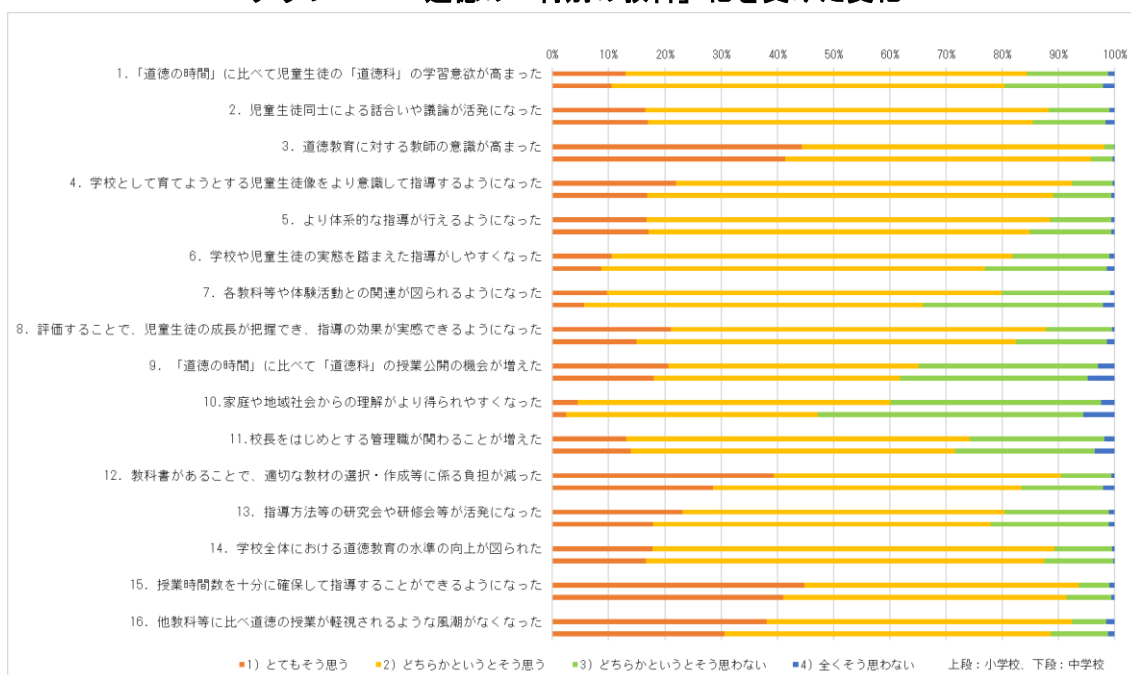
表 2-12② 道徳の「特別の教科」化を受けた変化（中学校）

項目	1) とても そう思う	2) どちら かという そう思う	3) どちら かという そう思わ ない	4) 全くそ う思わない
1. 「道徳の時間」に比べて児童生徒の「道徳科」の学習意欲が高まった	10.5%	69.8%	17.5%	2.1%
2. 児童生徒同士による話し合いや議論が活発になった	17.0%	68.4%	13.0%	1.7%
3. 道徳教育に対する教師の意識が高まった	41.4%	54.4%	3.9%	0.4%
4. 学校として育てようとする児童生徒像をより意識して指導するようになった	16.8%	72.2%	10.3%	0.6%
5. より体系的な指導が行えるようになった	17.1%	67.7%	14.6%	0.6%
6. 学校や児童生徒の実態を踏まえた指導がしやすくなった	8.7%	68.2%	21.7%	1.4%
7. 各教科等や体験活動との関連が図られるようになった	5.6%	60.2%	32.1%	2.0%
8. 評価することで、児童生徒の成長が把握でき、指導の効果が実感できるようになった	14.9%	67.5%	16.2%	1.4%
9. 「道徳の時間」に比べて「道徳科」の授業公開の機会が増えた	18.0%	43.8%	33.4%	4.8%
10. 家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった	2.5%	44.7%	47.2%	5.6%
11. 校長をはじめとする管理職が関わるが増えた	14.0%	57.6%	24.9%	3.5%
12. 教科書があることで、適切な教材の選択・作成等に係る負担が減った	28.6%	54.9%	14.5%	2.0%
13. 指導方法等の研究会や研修会等が活発になった	17.9%	60.1%	20.9%	1.1%
14. 学校全体における道徳教育の水準の向上が図られた	16.7%	70.9%	12.2%	0.3%
15. 授業時間数を十分に確保して指導することができるようになった	41.1%	50.3%	8.0%	0.6%
16. 他教科等に比べ道徳の授業が軽視されるような風潮がなくなった	30.6%	58.0%	10.2%	1.2%

表 2-12③ 道徳の「特別の教科」化を受けた変化（全体）

項目	1) とても そう思う	2) どちら かという そう思う	3) どちら かという そう思わ ない	4) 全くそ う思わない
1. 「道徳の時間」に比べて児童生徒の「道徳科」の学習意欲が高まった	11.8%	70.6%	15.9%	1.7%
2. 児童生徒同士による話し合いや議論が活発になった	16.8%	70.1%	11.9%	1.3%
3. 道徳教育に対する教師の意識が高まった	42.9%	54.1%	2.8%	0.3%
4. 学校として育てようとする児童生徒像をより意識して指導するようになった	19.5%	71.3%	8.7%	0.5%
5. より体系的な指導が行えるようになった	16.9%	69.8%	12.7%	0.6%
6. 学校や児童生徒の実態を踏まえた指導がしやすくなった	9.6%	69.8%	19.4%	1.2%
7. 各教科等や体験活動との関連が図られるようになった	7.8%	65.3%	25.6%	1.4%
8. 評価することで、児童生徒の成長が把握でき、指導の効果が実感できるようになった	18.0%	67.2%	13.8%	0.9%
9. 「道徳の時間」に比べて「道徳科」の授業公開の機会が増えた	19.3%	44.1%	32.6%	3.9%
10. 家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった	3.5%	50.3%	42.2%	4.0%
11. 校長をはじめとする管理職が関わるが増えた	13.5%	59.4%	24.4%	2.7%
12. 教科書があることで、適切な教材の選択・作成等に係る負担が減った	34.1%	52.9%	11.7%	1.3%
13. 指導方法等の研究会や研修会等が活発になった	20.6%	58.7%	19.7%	1.1%
14. 学校全体における道徳教育の水準の向上が図られた	17.2%	71.2%	11.2%	0.4%
15. 授業時間数を十分に確保して指導することができるようになった	43.0%	49.5%	6.7%	0.8%
16. 他教科等に比べ道徳の授業が軽視されるような風潮がなくなった	34.4%	56.1%	8.1%	1.4%

グラフ 2-12 道徳の「特別の教科」化を受けた変化



小・中学校全体で「道徳教育に対する教師の意識が高まった」に「そう思う」と答えた割合は「とてもそう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて 97.0%、「授業時間数を十分に確保して指導することができるようになった」は 92.5%、「学校として育てようとする児童生徒像をより意識して指導するようになった」は 90.8%、「他教科等に比べ道徳の授業が軽視されるような風潮がなくなった」は 90.5%と 9 割を超えた。一方「家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった」、「『道徳の時間』に比べて『道徳科』の授業公開の機会が増えた」に「そう思う」と答えた割合はそれぞれ 53.8%、63.4%であった。また、「各教科等や体験活動との関連が図られるようになった」、「家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった」等において、小学校と中学校の間に有意差が見られた。

なお、「そう思わない」を選択した学校の中には、次の設問 13 の回答において、「教科化になる以前から道徳の授業に力を入れて取り組んでいるので変化していない」旨の記述回答が 26 件見られ、「そう思わない」の回答が「(既に望ましい状況から) 変化がない」を意味する可能性があることに留意が必要である。

【設問13】道徳の「特別の教科」化を受けたその他の変化

【設問13】設問12に挙げた以外に道徳の「特別の教科」化により変化したことがあれば教えてください。(自由記述)

自由記述として以下のような内容が挙げられた。

前向きな変化

- ・ 道徳に興味を持つ児童生徒、道徳で学んだことを生活に生かそうとする児童生徒が増えた。
- ・ 学級担任以外の教師の意欲が高まり、学校全体で連携した実践が増えた。
- ・ 道徳科の授業準備を入念に行う教師が増えた。
- ・ 教材の扱い方や指導方法について、日頃から教師間の話合いが活発に行われるようになった。
- ・ 多様な指導法や発問を工夫するようになった。
- ・ 記述評価により、児童生徒が自分のよさや成長を実感できるようになった。
- ・ 評価の視点や方法を検討し、児童生徒の学習状況や変化の把握に努めるようになった。
- ・ 評価することにより指導中の児童生徒の発言や様子に教師自身が様々な視点で目を向けることが増えた。
- ・ 年間指導計画における記載が具体化した。
- ・ 教員養成段階での意識が向上した。

課題につながる変化

- ・ 教科書や教科書発行者の指導書に頼る傾向が見受けられるようになった。
- ・ 道徳科の評価という学級担任の業務が増えた。
- ・ 児童生徒の道徳性に係る成長の様子を把握することは容易ではなく、評価への意識の高まりとともに、評価に不安感を抱える教師が増えた。

第3章 教育委員会の調査結果

3.1 回答状況

全国の都道府県・政令指定都市・市区町村教育委員会 1,784 委員会のうち 1,747 委員会 (97.9%) から回答を得た。その内訳は都道府県教育委員会 47、政令指定都市教育委員会 20、市区町村教育委員会 1,680 であった。

3.2 設問ごとの回答結果

各設問への回答結果の概要は以下のとおりである。

【設問1】道徳教育の充実のために行っている取組

【設問 1】貴自治体では、域内における道徳教育の充実のために、どのような取組を行っていますか（実施予定を含む）。該当するものを全て選んでください。（複数回答可）

道徳教育の充実のために行っている取組について、それぞれの選択肢を選択した教育委員会の数と、回答した教育委員会数に占める割合は表 3-1①とグラフ 3-1 のとおりである。また、選択肢 4「教師向けの研修会、講習会の開催」については、その対象者が「a 学校管理職」、「b 道徳教育推進教師」、「c 一般教師」のいずれかも併せて質問している。その結果を表 3-1②に示す。

表 3-1① 道徳教育の充実のために行っている取組

選択肢	都道府県		政令指定都市		市区町村		合計	
	教委数	回答割合	教委数	回答割合	教委数	回答割合	教委数	回答割合
1. 地域の特色を生かした補助教材の作成	31	66.0%	11	55.0%	244	14.5%	286	16.4%
2. 教師向けの指導資料や参考資料の作成	39	83.0%	18	90.0%	207	12.3%	264	15.1%
3. 優れた実践事例の普及	40	85.1%	17	85.0%	490	29.2%	547	31.3%
4. 教師向けの研修会、講習会の開催	47	100.0%	19	95.0%	701	41.7%	767	43.9%
5. ゲストティーチャー等の外部人材活用のための支援	15	31.9%	12	60.0%	481	28.6%	508	29.1%
6. ICT の効果的な活用の推進	27	57.4%	16	80.0%	966	57.5%	1,009	57.8%
7. 独自の研究指定校事業の実施	29	61.7%	14	70.0%	149	8.9%	192	11.0%
8. 道徳教育と関連付けた体験活動充実のための事業の実施	5	10.6%	5	25.0%	385	22.9%	395	22.6%
9. 保護者向けの啓発資料の作成	10	21.3%	3	15.0%	67	4.0%	80	4.6%
10. 家庭や地域社会との連携・協力を促進するための支援	21	44.7%	3	15.0%	412	24.5%	436	25.0%
11. その他	8	17.0%	4	20.0%	147	8.8%	159	9.1%
12. 特になし	0	0.0%	0	0.0%	179	10.7%	179	10.2%

グラフ 3-1 道徳教育の充実のためにやっている取組

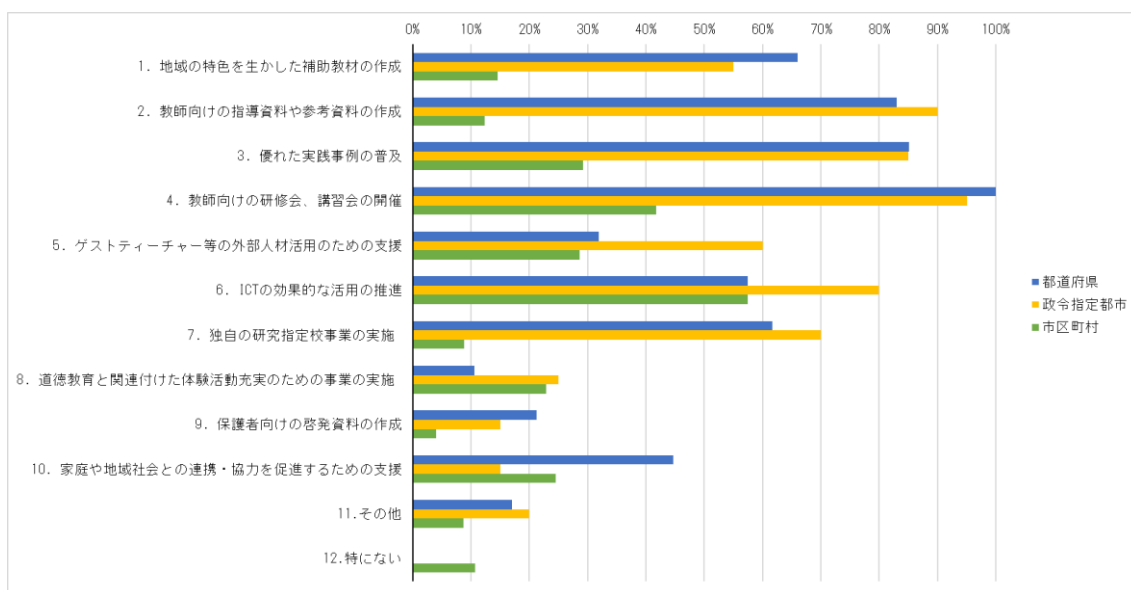


表 3-1② 「教師向けの研修会、講習会の開催」の対象者内訳

選択肢	都道府県		政令指定都市		市区町村		合計	
	教委数	回答割合	教委数	回答割合	教委数	回答割合	教委数	回答割合
a 学校管理職対象	7	14.9%	3	15.0%	89	5.3%	99	5.7%
b 道徳教育推進教師対象	41	87.2%	16	80.0%	384	22.9%	441	25.2%
c 一般教師対象	39	83.0%	16	80.0%	494	29.4%	549	31.4%

都道府県・政令指定都市については、ほぼ全ての教育委員会において「教師向けの研修会、講習会の開催」に取り組んでいる。次いで「教師向けの指導資料や参考資料の作成」が都道府県で 83.0%、政令指定都市で 90.0%、「優れた実践事例の普及」が都道府県で 85.1%、政令指定都市で 85.0%であった。また、市区町村では「ICT の効果的な活用の推進」を選択した教育委員会が最も多く 57.5%であった。研修会、講習会の対象者について、都道府県では「道徳教育推進教師」、市区町村では「一般教師」が最も多かった。

「その他」の記述回答としては、啓発イベントの実施、指導主事による学校訪問における指導・助言、域内の実態把握のための調査の実施などが挙げられた。

【設問2-①】道徳教育のさらなる充実のために特に課題となっていること

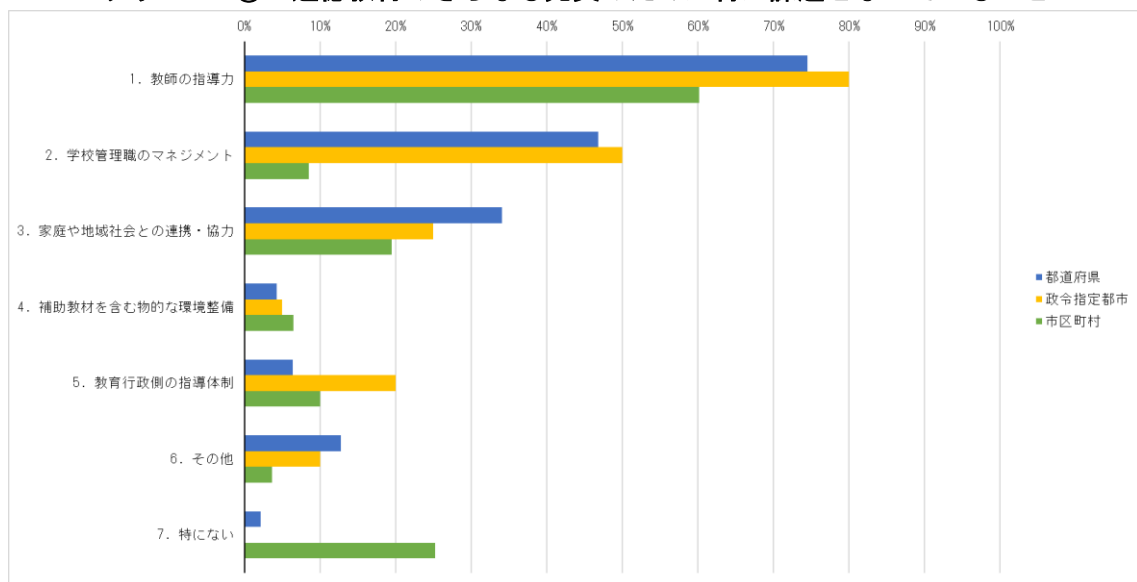
【設問2】①域内において、道徳教育のさらなる充実のために特に課題となっていることはありますか。最大3つまで選択の上、その具体的な内容についてご記載ください。

道徳教育のさらなる充実に向けた課題について、それぞれの選択肢を選択した教育委員会の数と、回答した教育委員会数に占める割合は表3-2①とグラフ3-2①のとおりである。

表3-2① 道徳教育のさらなる充実のために特に課題となっていること

選択肢	都道府県		政令指定都市		市区町村		合計	
	教委数	回答割合	教委数	回答割合	教委数	回答割合	教委数	回答割合
1. 教師の指導力	35	74.5%	16	80.0%	1,011	60.2%	1,062	60.8%
2. 学校管理職のマネジメント	22	46.8%	10	50.0%	143	8.5%	175	10.0%
3. 家庭や地域社会との連携・協力	16	34.0%	5	25.0%	328	19.5%	349	20.0%
4. 補助教材を含む物的な環境整備	2	4.3%	1	5.0%	109	6.5%	112	6.4%
5. 教育行政側の指導体制	3	6.4%	4	20.0%	168	10.0%	175	10.0%
6. その他	6	12.8%	2	10.0%	61	3.6%	69	3.9%
7. 特にない	1	2.1%	0	0.0%	424	25.2%	425	24.3%

グラフ3-2① 道徳教育のさらなる充実のために特に課題となっていること



教育委員会全体で課題として選択された中では「教師の指導力」が60.8%と最も多かった。「特にない」を除いて次に多く課題として挙げられたのは「家庭や地域社会との連携・協力」が20.0%、「学校管理職のマネジメント」、「教育行政側の指導体制」が10.0%と続くが、都道府県・政令指定都市では、「学校管理職のマネジメント」が2番目に多く選択され、半数近くが課題として挙げている。

また、「教師の指導力」を課題として挙げた教育委員会が多く、記述内容も多岐にわたったことから、具体的な記述回答について分類分け³することとした。その結果、「授業の改善（教師による指導方法や児童生徒の学習活動の工夫）」に関する記述、「教師間での意識や指導力の差（若手教師の育成等を含む）」に関する記述がそれぞれ 300 件程度（「教師の指導力」を課題として挙げた教委の約 3 割）⁴と多くを占めた。続いて「教師が学ぶ機会（研修、教材研究、情報共有）」に関する記述が 180 件程度（約 2 割）、「評価（指導と評価の一体化や評価の妥当性）」に関する記述が 100 件程度（約 1 割）、「学校全体の指導体制」に関する記述が 80 件程度（約 1 割）であった。

記述回答として以下のような内容が挙げられた。

1. 教師の指導力

- ・ 教科書の指導書どおりの授業であり、児童生徒の実態に応じた発問や展開の工夫が課題
- ・ 発問や問い返しの工夫等、児童生徒の考えが深まるような授業の構築
- ・ 道徳的価値の深い理解につながるよう、教師の発問を設定する力や対話を深める授業展開力の育成
- ・ 急増する若手教師や臨時的任用を含む教職経験の浅い教師の指導力の向上が急務
- ・ ベテラン教師の退職とそれに伴う若年層の増加という状況下での指導力の維持・向上
- ・ 教師間での優れた実践事例や教材の共有や普及
- ・ コロナ禍により研修、研究、優れた授業を参観する機会が不足
- ・ 評価の授業へのフィードバックが不十分
- ・ 校内の体制整備が不十分な学校があり、学校間の差が大きい
- ・ 教師の指導力については、ゴールはなく、常に研修を通じて向上を図る必要

2. 学校管理職のマネジメント

- ・ 校長の道徳教育推進に関するマネジメントの差異による学校間の差
- ・ 教師の個人的な指導力に頼っているところがあり、組織的な指導体制に課題
- ・ 学校には様々な教育課題や新たな取組が多くあり、道徳教育充実のためには学校管理職のマネジメントが不可欠
- ・ 教職経験の浅い教師が道徳教育推進教師となるケースがあるなど、道徳教育推進教師の位置付けや指導・育成・支援が不十分

³ 分類に当たっては、複数の内容が含まれている回答はそれぞれにカウントした。

⁴ 括弧内の割合は「教師の指導力」の記述回答数から「考え、議論する道徳」、「主体的で対話的な学び」、等キーワードのみが記載されている回答、具体的内容が記載されていない回答の数を除いた数を 100 とした場合の割合。

3. 家庭や地域社会との連携・協力

- ・ コロナ禍により家庭や地域社会が参加できる機会が減少した
- ・ ゲストティーチャーを含む地域人材等を十分に活用できていない
- ・ コミュニティ・スクールの仕組みを道徳教育に十分に生かせていない

4. 補助教材を含む物的な環境整備

- ・ 地域教材などの補助教材の不足
- ・ デジタル教材の不足
- ・ 予算不足

5. 教育行政側の指導体制

- ・ 指導主事や専門人材の不足
- ・ 道徳教育の研修を実施するための時間や人員の確保が困難

6. その他

- ・ コロナ禍により道徳教育に資する活動の機会が減少した
- ・ 小学校と中学校の連携
- ・ 複式学級での道徳の授業
- ・ 小規模校では多様な意見に触れる機会をつくるのが難しい

【設問 2-②】 課題解消に向けた方策のうち単独での対応が困難なもの

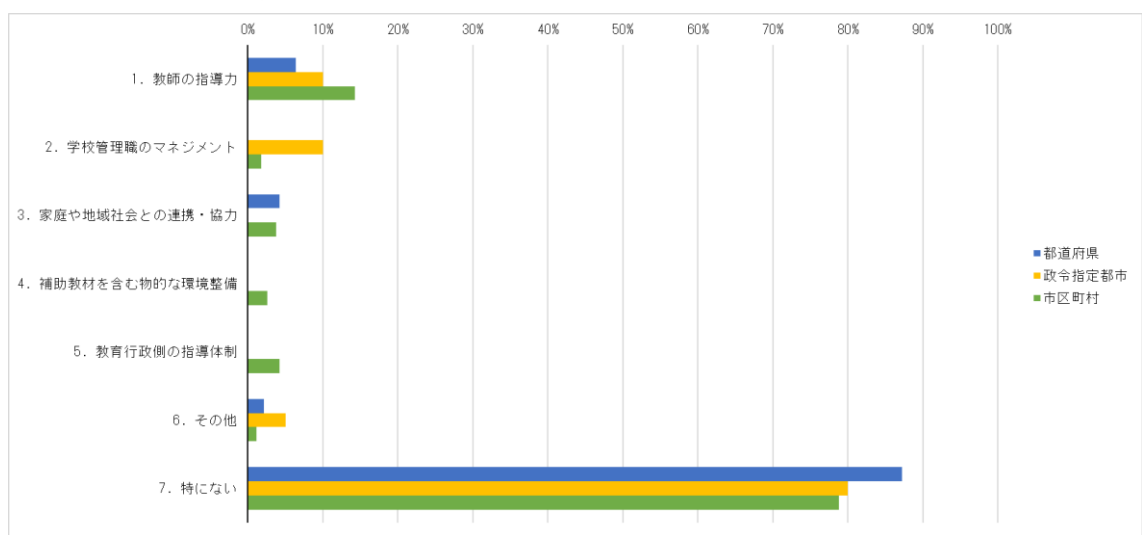
【設問 2-②】「①具体的な課題」を解消するために考えられる方策の内、貴自治体だけでは対応が困難なものがある場合には、その具体的な内容についてご記載ください。

設問 2-①で回答した「具体的な課題」を解消するために考えられる方策のうち、自らの教育委員会だけでは対応が困難なものについて、それぞれの選択肢を選択した教育委員会の数と、回答した教育委員会数に占める割合は表 3-2②とグラフ 3-2②のとおりである。

表 3-2② 課題の解消に向けた方策のうち単独での対応が困難なもの

選択肢	都道府県		政令指定都市		市区町村		合計	
	教委数	回答割合	教委数	回答割合	教委数	回答割合	教委数	回答割合
1. 教師の指導力	3	6.4%	2	10.0%	240	14.3%	245	14.0%
2. 学校管理職のマネジメント	0	0.0%	2	10.0%	29	1.7%	31	1.8%
3. 家庭や地域社会との連携・協力	2	4.3%	0	0.0%	63	3.8%	65	3.7%
4. 補助教材を含む物的な環境整備	0	0.0%	0	0.0%	43	2.6%	43	2.5%
5. 教育行政側の指導体制	0	0.0%	0	0.0%	71	4.2%	71	4.1%
6. その他	1	2.1%	1	5.0%	19	1.1%	21	1.2%
7. 特にない	41	87.2%	16	80.0%	1,324	78.8%	1,381	79.0%

グラフ 3-2② 課題の解消に向けた方策のうち単独での対応が困難なもの



教育委員会全体で「特にない」との回答が最も多く 79.0%、次いで「教師の指導力」が 14.0%であった。

「特にない」との回答以外における記述回答としては、研修の実施体制の整備、指導方法等についての共有・情報交換・交流、自治体の枠を越えての優れた実践事例の共有・普及、教師が研修に参加するための時間や授業研究のための時間の確保、管理職の意識向上や道徳教育推進教師の役割周知、指導主事の配置・力量向上、専門人材やリーダーの不足の解消、大学の教員養成課程の充実、予算的支援などが挙げられた。

【設問3】道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化

【設問3】道徳の「特別の教科」化を受けて、域内の学校において次のような変化がありましたか。（「とてもそう思う」「どちらかというと思う」「どちらかというと思わない」「全くそう思わない」「わからない」の5択）

道徳の「特別の教科」化を受けた変化についての見解を尋ねた結果について、都道府県教育委員会の回答を表 3-3①とグラフ 3-3①に、政令指定都市教育委員会の回答を表 3-3②とグラフ 3-3②に、市区町村教育委員会の回答を表 3-3③とグラフ 3-3③に、また全教育委員会の回答割合を表 3-3④に示す。

表 3-3① 道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化（都道府県）

項目	1) とても そう思う	2) どちら かという とそう思 う	3) どちら かという とそう思 わない	4) 全くそ う思わな い	5) わから ない
1. 「道徳の時間」に比べて児童生徒の「道徳科」の学習意欲が高まった	8.5%	74.5%	2.1%	0.0%	14.9%
2. 児童生徒同士による話し合いや議論が活発になった	21.3%	74.5%	0.0%	0.0%	4.3%
3. 道徳教育に対する教師の意識が高まった	46.8%	51.1%	2.1%	0.0%	0.0%
4. 学校として育てようとする児童生徒像をより意識して指導するようになった	12.8%	70.2%	8.5%	0.0%	8.5%
5. より体系的な指導が行えるようになった	19.1%	63.8%	10.6%	0.0%	6.4%
6. 学校や児童生徒の実態を踏まえた指導がしやすくなった	12.8%	68.1%	6.4%	0.0%	12.8%
7. 各教科等や体験活動との関連が図られるようになった	12.8%	70.2%	12.8%	0.0%	4.3%
8. 評価することで、児童生徒の成長が把握でき、指導の効果が実感できるようになった	14.9%	70.2%	4.3%	0.0%	10.6%
9. 「道徳の時間」に比べて「道徳科」の授業公開の機会が増えた	25.5%	53.2%	10.6%	0.0%	10.6%
10. 家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった	12.8%	59.6%	8.5%	0.0%	19.1%
11. 校長をはじめとする管理職が関わるが増えた	19.1%	63.8%	6.4%	0.0%	10.6%
12. 教科書があることで、適切な教材の選択・作成等に係る負担が減った	42.6%	48.9%	2.1%	0.0%	6.4%
13. 指導方法等の研究会や研修会等が活発になった	42.6%	53.2%	0.0%	0.0%	4.3%
14. 学校全体における道徳教育の水準の向上が図られた	21.3%	70.2%	2.1%	0.0%	6.4%
15. 授業時間数を十分に確保して指導することができるようになった	55.3%	42.6%	0.0%	2.1%	0.0%
16. 他教科等に比べ道徳の授業が軽視されるような風潮がなくなった	34.0%	61.7%	2.1%	0.0%	2.1%

グラフ 3-3① 道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化（都道府県）

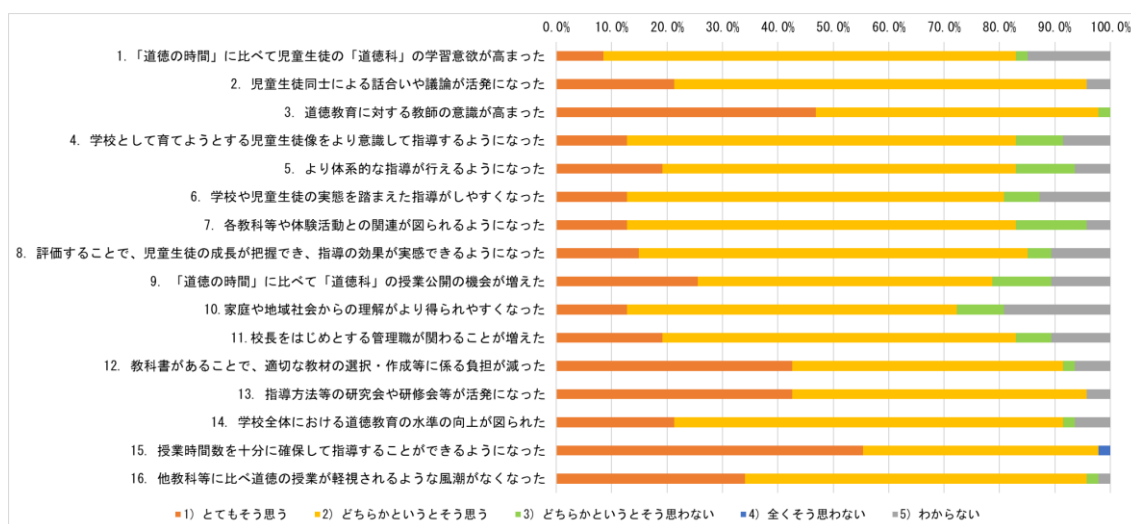


表 3-3② 道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化（政令指定都市）

項目	1) とても そう思う	2) どちら かという とそう思 う	3) どちら かという とそう思 わない	4) 全くそ う思わな い	5) わから ない
1. 「道徳の時間」に比べて児童生徒の「道徳科」の学習意欲が高まった	20.0%	65.0%	0.0%	0.0%	15.0%
2. 児童生徒同士による話し合いや議論が活発になった	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 道徳教育に対する教師の意識が高まった	50.0%	45.0%	5.0%	0.0%	0.0%
4. 学校として育てようとする児童生徒像をより意識して指導するようになった	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%
5. より体系的な指導が行えるようになった	25.0%	55.0%	15.0%	0.0%	5.0%
6. 学校や児童生徒の実態を踏まえた指導がしやすくなった	20.0%	50.0%	20.0%	0.0%	10.0%
7. 各教科等や体験活動との関連が図られるようになった	15.0%	55.0%	25.0%	0.0%	5.0%
8. 評価することで、児童生徒の成長が把握でき、指導の効果が実感できるようになった	30.0%	50.0%	10.0%	0.0%	10.0%
9. 「道徳の時間」に比べて「道徳科」の授業公開の機会が増えた	35.0%	50.0%	5.0%	5.0%	5.0%
10. 家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった	10.0%	65.0%	15.0%	0.0%	10.0%
11. 校長をはじめとする管理職が関わるが増えた	5.0%	70.0%	20.0%	0.0%	5.0%
12. 教科書があることで、適切な教材の選択・作成等に係る負担が減った	40.0%	45.0%	5.0%	0.0%	10.0%
13. 指導方法等の研究会や研修会等が活発になった	35.0%	60.0%	5.0%	0.0%	0.0%
14. 学校全体における道徳教育の水準の向上が図られた	10.0%	75.0%	10.0%	0.0%	5.0%
15. 授業時間数を十分に確保して指導することができるようになった	70.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%
16. 他教科等に比べ道徳の授業が軽視されるような風潮がなくなった	15.0%	70.0%	5.0%	0.0%	10.0%

グラフ 3-3② 道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化（政令指定都市）

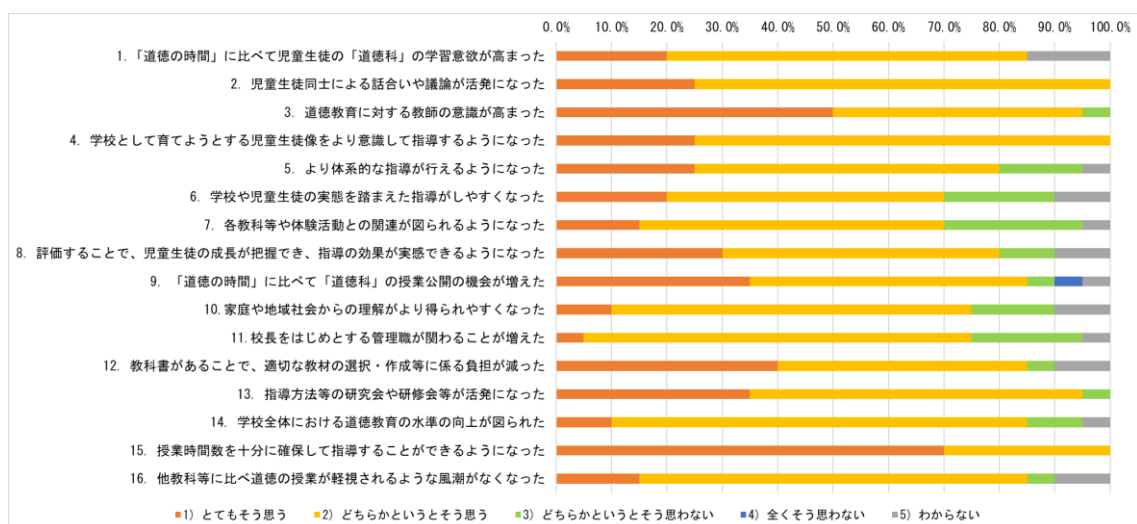


表 3-3③ 道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化（市区町村）

項目	1) とても そう思う	2) どちら かという とそう思 う	3) どちら かという とそう思 わない	4) 全くそ う思わな い	5) わから ない
1. 「道徳の時間」に比べて児童生徒の「道徳科」の学習意欲が高まった	10.5%	70.2%	6.1%	0.4%	12.8%
2. 児童生徒同士による話し合いや議論が活発になった	17.0%	68.3%	5.9%	0.2%	8.6%
3. 道徳教育に対する教師の意識が高まった	38.0%	55.0%	2.4%	0.2%	4.4%
4. 学校として育てようとする児童生徒像をより意識して指導するようになった	15.6%	69.2%	6.0%	0.1%	9.1%
5. より体系的な指導が行えるようになった	16.4%	64.3%	8.6%	0.1%	10.7%
6. 学校や児童生徒の実態を踏まえた指導がしやすくなった	8.1%	64.0%	13.8%	0.5%	13.6%
7. 各教科等や体験活動との関連が図られるようになった	11.3%	68.2%	10.5%	0.3%	9.7%
8. 評価することで、児童生徒の成長が把握でき、指導の効果が実感できるようになった	14.5%	64.9%	8.3%	0.5%	11.8%
9. 「道徳の時間」に比べて「道徳科」の授業公開の機会が増えた	20.8%	41.9%	23.2%	2.4%	11.6%
10. 家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった	5.3%	46.3%	19.1%	1.5%	27.8%
11. 校長をはじめとする管理職が関わるが増えた	12.7%	57.7%	13.6%	0.8%	15.2%
12. 教科書があることで、適切な教材の選択・作成等に係る負担が減った	26.7%	54.8%	10.1%	1.0%	7.3%
13. 指導方法等の研究会や研修会等が活発になった	23.0%	55.5%	11.7%	0.9%	9.0%
14. 学校全体における道徳教育の水準の向上が図られた	15.4%	68.5%	4.8%	0.3%	11.0%
15. 授業時間数を十分に確保して指導することができるようになった	38.6%	50.5%	4.0%	0.5%	6.4%
16. 他教科等に比べ道徳の授業が軽視されるような風潮がなくなった	28.7%	54.4%	5.1%	1.2%	10.6%

グラフ 3-3③ 道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化（市区町村）

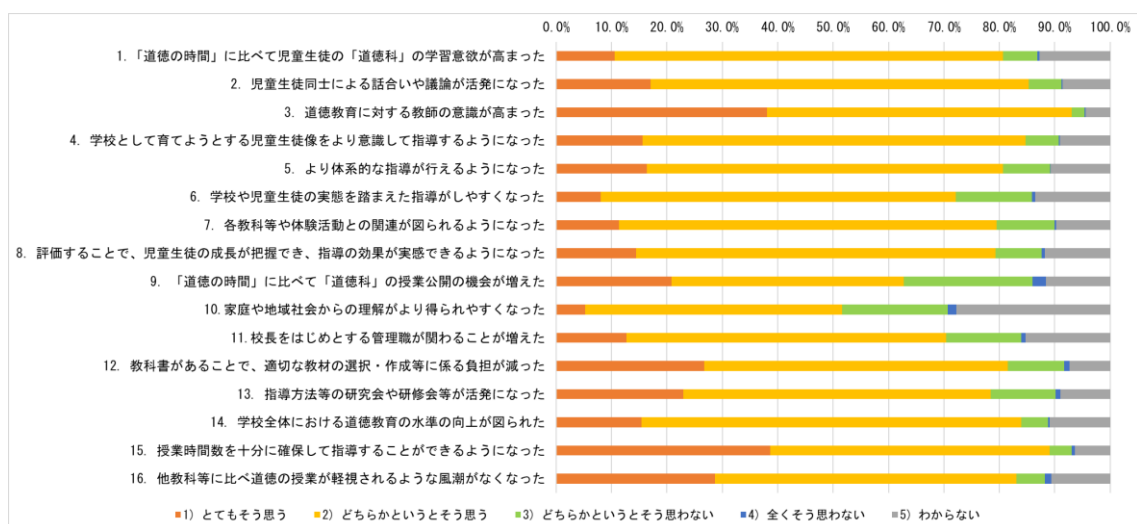


表 3-3④ 道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化（全体）

項目	1) とても そう思う	2) どちら かという とそう思 う	3) どちら かという とそう思 わない	4) 全くそ う思わな い	5) わから ない
1. 「道徳の時間」に比べて児童生徒の「道徳科」の学習意欲が高まった	10.6%	70.2%	6.0%	0.3%	12.9%
2. 児童生徒同士による話し合いや議論が活発になった	17.2%	68.5%	5.7%	0.2%	8.4%
3. 道徳教育に対する教師の意識が高まった	38.4%	54.8%	2.4%	0.2%	4.2%
4. 学校として育てようとする児童生徒像をより意識して指導するようになった	15.6%	69.3%	6.0%	0.1%	9.0%
5. より体系的な指導が行えるようになった	16.5%	64.2%	8.7%	0.1%	10.5%
6. 学校や児童生徒の実態を踏まえた指導がしやすくなった	8.4%	64.0%	13.6%	0.5%	13.5%
7. 各教科等や体験活動との関連が図られるようになった	11.4%	68.1%	10.8%	0.3%	9.5%
8. 評価することで、児童生徒の成長が把握でき、指導の効果が実感できるようになった	14.7%	64.9%	8.2%	0.5%	11.7%
9. 「道徳の時間」に比べて「道徳科」の授業公開の機会が増えた	21.1%	42.3%	22.7%	2.4%	11.5%
10. 家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった	5.6%	46.9%	18.8%	1.4%	27.4%
11. 校長をはじめとする管理職が関わるが増えた	12.8%	58.0%	13.5%	0.7%	15.0%
12. 教科書があることで、適切な教材の選択・作成等に係る負担が減った	27.3%	54.6%	9.8%	1.0%	7.3%
13. 指導方法等の研究会や研修会等が活発になった	23.6%	55.5%	11.3%	0.9%	8.8%
14. 学校全体における道徳教育の水準の向上が図られた	15.5%	68.6%	4.8%	0.3%	10.8%
15. 授業時間数を十分に確保して指導することができるようになった	39.4%	50.0%	3.8%	0.6%	6.1%
16. 他教科等に比べ道徳の授業が軽視されるような風潮がなくなった	28.7%	54.8%	5.0%	1.1%	10.4%

教育委員会全体で「道徳教育に対する教師の意識が高まった」に「そう思う」と答えた割合は「とてもそう思う」と「どちらかというと思う」を合わせて 93.2%、「授業時間数を十分に確保して指導することができるようになった」に「そう思う」と答えた割合は 89.4%、「児童生徒同士による話し合いや議論が活発になった」は 85.7%、「学校として育てようとする児童生徒像をより意識して指導するようになった」は 84.9%、「学校全体における道徳教育の水準の向上が図られた」は 84.1%となるなど、多くの選択肢で 8 割を超えた。一方で、「家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった」、「『道徳の時間』に比べて『道徳科』の授業公開の機会が増えた」に「そう思う」と答えた割合はそれぞれ 52.5%、63.4%であった。

なお、「そう思わない」を選択した教育委員会の中には、次の設問 4 において「道徳が教科化される以前から道徳教育に真摯に取り組んでおり、教科化による急激な変化は見られない」旨の記述回答が 20 件あった。このことから、「そう思わない」の回答が「（既に望ましい状況から）変化がない」を意味する可能性があることに留意が必要である。

【設問4】道徳の「特別の教科」化を受けた学校におけるその他の変化

【設問4】設問3に挙げた以外に道徳の「特別の教科」化により変化したことがあれば教えてください。（自由記述）

自由記述として以下のような内容が挙げられた。

前向きな変化

- ・ 道徳教育の全体計画や別葉、年間指導計画の作成・活用がよりなされるようになった。
- ・ 全ての内容項目を意識し、計画的に授業を行えるようになった。
- ・ 教師間で道徳科の授業が話題となることが増えた。
- ・ 教科書という共通の教材があることで、学校間を越えて指導法や教材の確保・交換が容易にできるようになった。
- ・ 評価を行うため、児童生徒の状況をこれまで以上に意識して成長を見取り、記録を蓄積するようになった。
- ・ 道徳教育へのICTの活用が進んだ。
- ・ カリキュラム・マネジメントをより意識するようになった。
- ・ 家庭や地域社会への情報発信が増えた。
- ・ いじめに対する児童生徒及び教師の意識が高まった。

課題につながる変化

- ・ 道徳教育の全体計画や別葉、年間指導計画の作成に当たり教科書発行者が提供する見本に頼ることが増えた。
- ・ 評価に係る学級担任の業務が増加した。
- ・ 教師が自ら作成・蓄積した道徳教材を使う機会が減少した。
- ・ 教科書の発問例に依存し、児童生徒や学級の実態を踏まえた授業展開が行えていない場合がある。

第4章 調査結果の分析と考察

本章では、学校対象調査及び教育委員会対象調査の結果を総合的に分析し、道徳科を要とした道徳教育のさらなる充実に資するべく考察を加える。

4.1 「特別の教科 道徳」(道徳科)

4.1.1 授業改善

教育委員会対象調査の設問 2-①(道徳教育のさらなる充実にために特に課題となっていること)では、「教師の指導力」が最も多く選択され、その具体的な内容としては、「授業の改善(教師による指導方法や児童生徒の学習活動の工夫)」と「教師間での意識や指導力の差(若手教師の育成等を含む)」に関する記述が最も多かった。このことから、教育委員会としては各学校における授業改善を道徳教育のさらなる充実にに向けた最も大きな課題ととらえていることがわかる。

学校対象調査の設問 6(道徳科の授業を実施する上での課題)では、上述の教育委員会対象調査の設問 2-①の記述回答でも多く挙げられた「話合いや議論などを通じて、考えを深めるための指導」「物事を多面的・多角的に考えるための指導」「道徳的価値の理解を自分との関わりで深めるための指導」といった指導方法に関する項目がいずれも小・中学校全体で5割以上と多く選択されている。この点、学校対象調査の設問 12(道徳の「特別の教科」化を受けた変化)や教育委員会対象調査の設問 3(道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化)において「児童生徒の学習意欲が高まった」「児童生徒同士による話合いや議論が活発になった」「教師の意識が高まった」等の肯定的回答が非常に高い割合であることや「教師の指導力については、ゴールはなく、常に研修を通じて向上を図る必要」といった記述回答などを踏まえると、必ずしも「特別の教科」化で求められているような授業ができていないということではなく、道徳教育に対する教師や学校の意識の高まりを示すものであるとともに、学校対象調査の設問 9(校内研修で重点を置いていること)で「道徳科の指導」に最も重点が置かれていることから、さらなる授業改善のために、指導力の向上に向けた取組が模索されているものと考えられる。

他方で、同設問 6において「教材の吟味や授業構想のための時間の確保」も多く選択されていることから、授業改善に注力したいが自らの意識に比して十分に時間を割けないといった状況があることもうかがわれるほか、多くの設問の記述回答において、コロナ禍により研修や授業公開の機会が減少したことも挙げられた。

なお、少数ではあるが複数の設問の記述回答で見られた課題として、小規模校で多様な考えに触れさせることの難しさ、複式学級や特別支援学級における指導方法の難しさなどがあった。

4.1.2 評価の工夫

学校対象調査の設問 12（道徳の「特別の教科」化を受けた変化）、教育委員会対象調査の設問 3（道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化）では、「評価することで、児童生徒の成長が把握でき、指導の効果が実感できるようになった」について肯定的回答が約8割と多く選択された。学校対象調査の設問5（道徳科の評価の工夫）では、ほとんどの小・中学校が「ワークシート等を用いた学習履歴の活用」を選択しており、児童生徒の学習履歴によって学習状況を把握し評価に生かしていることがわかる。小学校では「授業中の発言やつぶやき、表情等の記録」が中学校に比べて多く（小学校約79%に対し中学校約48%）、「ワークシート等を用いた学習履歴の活用」に次いで多く選択されている。中学校では「教師間での情報共有や複数教師による見取り」が小学校に比べて多く（小学校約27%に対し中学校55%）、教師が交代で学年の全学級を回って道徳科の授業を行う取組（いわゆる「ローテーション授業」）や学級担任以外の教師と協力的に授業を行うことが評価にも生かされている可能性が考えられる。学校対象調査の設問 13（道徳の「特別の教科」化を受けたその他の変化）でも、「評価の視点や方法を検討し、児童生徒の学習状況や変化の把握に努めるようになった」「評価することにより指導中の児童生徒の発言や様子に教師自身が様々な視点で目を向けることが増えた」といった趣旨の記述回答が複数見られた。

一方、学校対象調査の設問 7（道徳科の評価を行う上での課題）では、多くの学校が「評価の妥当性や信頼性の担保」「児童生徒の学習状況及び道徳性に係る成長の様子の把握」「指導と評価の一体化」を課題として選択したほか、「文章表現が苦手な児童生徒や発言が少ない児童生徒の評価」といった趣旨の記述回答も見られた。また、同設問 13では、「道徳科の評価という学級担任の業務が増えた」「児童生徒の道徳性に係る成長の様子を把握することは容易でなく、評価への意識の高まりとともに、評価に不安感を抱える教師が増えた」といった趣旨の記述回答も見られた。

これらを踏まえると、学習の過程や成果などの記録物だけでなく、授業中での児童生徒の発言やつぶやき、表情など記述ではない形で表出する姿にも着目したり、他の教師とも協力して変容の様子を複数の目で多面的・多角的に把握したりするなど、様々な方法を組み合わせて児童生徒の学習状況や道徳性に係る成長の様子を見取ることで、評価の妥当性や信頼性の担保、学級担任の負担感や不安感の軽減、さらなる評価の改善につなげられる可能性があると考えられる。児童生徒がいかに成長したかを積極的に受け止めて認め、励ます視点から行うという、道徳科における評価の特質を再確認することが求められよう。さらに、学校対象調査設問 9（校内研修で重点を置いていること）において「道徳科における評価」に重点が置かれていることを踏まえれば、このような校内研修の場を最大限に生かすことで具体的な課題への対応や評価の改善につなげることが期待される。

4.2 道徳科を要とした道徳教育全体

4.2.1 諸計画の作成と活用

学校対象調査の設問 1（道徳教育の全体計画の作成に当たり留意した点）では、全体計画の作成に当たって、多くの学校で校長の方針の下に、学校の教育目標を踏まえ重点目標を示すことに留意していることがわかる。また、同設問 10（道徳教育推進教師が重点を置いて取り組んでいること）で道徳教育推進教師が「道徳教育の諸計画の作成」に最も重点を置いて取り組んでいること、同設問 2（道徳教育の充実のために学校として行った取組）で「全教師が協力して道徳教育を展開できる体制を整えた」という回答も多い一方で、同設問 3（道徳教育を推進する上での課題）では、教師間での共通理解や連携のための機会の確保が課題として最も多く挙げられている。これらの結果から、諸計画の作成には注力しており、指導体制の整備にも努めているが、計画を着実な実施につなげるための共通理解を図る段階に改善の余地があると考えられる。

また、同設問 4（道徳科の年間指導計画を活用しやすいものとするための工夫）で「児童生徒や学校の実態に即して適宜計画内容を変更するなど、弾力的に取り扱った」が最も多く選択されていることは、より児童生徒や学校の実態に即した道徳教育が行われていると考えられる一方で、計画の確実な実施が損なわれたり計画の実効性が低下したりしている可能性もはらんでいることに留意する必要がある。計画の具現化に当たっては、同設問 1 及び 2 で回答が約 6 割であった全体計画の別葉の作成と活用について、特に中学校において改善の余地があると考えられる。

さらに、設問 1 における「次年度の計画に生かすための評価の記入欄を設けた」が小・中学校全体で 1 割程度、設問 4 における「年間指導計画の評価と改善を計画的に行った」が 2 割程度であるなど、諸計画を評価・改善していくための手立てに改善の余地があると考えられる。この点に関連し、同設問 11（道徳教育の充実のために参考としている情報）では、「教科書発行者が出版している指導書や参考資料等」が最も多く挙げられ、教育委員会対象調査の設問 4（道徳の「特別の教科」化を受けた学校におけるその他の変化）では「道徳教育の全体計画や別葉、年間指導計画の作成に当たり教科書発行者が提供する見本に頼ることが増えた」といった趣旨の記述回答も見られた。諸計画の作成や活用に当たっては、各学校や児童生徒の実態に応じたものとなるよう十分に留意して進めることが必要であろう。

4.2.2 指導体制と研修の充実

諸計画に基づき道徳科を要とした道徳教育の確実な実施につなげ、4.1 で述べた道徳科の不断の授業改善を進めるためには、学校や児童生徒の実態に即した指導体制の構築と、教師が道徳教育についての理解を深め、指導技術を高める研修・研鑽の充実が不可欠である。

まず指導体制に関しては、4.2.1 でも述べたように、学校対象調査の設問 2（道徳教育の充実のために学校として行った取組）において小・中学校全体で 6 割以上の学校が「全教師が協力して道徳教育を展開できる体制を整えた」としている一方で、同設問 3（道徳教育を推進する上での課題）では小・中学校ともに約 6 割が「学校の道徳教育の重点や推進

すべき方向について教師間での共通理解や連携を図るための機会の確保」を課題として挙げていることから、指導体制としては整えているものの、その運用面に改善の余地があると考えられる。

また、主に学級担任制/教科担任制に起因する小・中学校の違いにも留意する必要がある。例えば、学校対象調査の設問2における「各教科等や体験活動において、道徳科の内容項目との関連を意識して指導を行った」の回答差（小学校約73%に対し中学校約56%）や、同設問4（道徳科の年間指導計画を活用しやすいものとするための工夫）における「各教科等、体験活動等との関連的指導を工夫した」の回答差（小学校約58%に対し中学校約39%）からは、教科担任制をとる中学校では、学級担任自身の担当教科以外の教科と関連を図ることに小学校よりも難しさがある状況がうかがえる。これに対し、上述の設問2「全教師が協力して道徳教育を展開できる体制を整えた」の回答差（小学校約56%に対し中学校約76%）や、同設問10（道徳教育推進教師が重点を置いて取り組んでいること）における「道徳科の充実と指導体制」の回答差（小学校約39%に対し中学校約54%）、さらに記述回答に見られる教師が交代で学年の全学級を回って道徳科の授業を行う取組（いわゆる「ローテーション授業」）や学級担任以外の教師と協力的に授業を行う取組からは、特に中学校において教科担任制ゆえの課題を克服し、専門性を生かそうとする意識が垣間見える。

このように、学校種の特性を踏まえ実働する機能的な指導体制の構築を図ることが重要であり、併せて、その中心を担う道徳教育推進教師について、本来求められる位置付けや役割を踏まえた適切な校務分掌の調整や、そのための学校管理職のリーダーシップが重要であることも付言したい。

校内研修に関しては、学校対象調査の設問8（道徳教育の校内研修実施回数）からは9割以上の学校が令和3年度において研修の実施を計画しており、その内容については、同設問9（校内研修で重点を置いていること）から、小・中学校ともに約6割近くが道徳科の指導や評価に重点を置いていることがわかる。校内研修をより効果的なものとするためには、各学校において、同設問3、6、7で回答した自校の課題を再確認し、各課題に応じた内容とすることが重要である。併せて、同設問2（道徳教育の充実のために学校として行った取組）では「道徳教育推進教師が中心となって道徳教育に関する研修の充実を図った」とする学校が3割台であることから、道徳教育推進教師が中心となって校内研修を組み立てていくことにも改善の余地があると考えられる。

次に教育委員会対象調査の設問1（道徳教育の充実のためにやっている取組）において、ほぼ全ての都道府県・政令指定都市教育委員会が「教師向けの研修会、講習会の開催」を挙げており、校外研修の充実に努めていることがわかる。また、学校対象調査の設問11（道徳教育の充実のために参考としている情報）では、小・中学校ともに7割以上の学校が「都道府県・市区町村の教育委員会や教育センターが主催する研修」を選択していることから、その重要性もうかがえる。

一方で、教育委員会対象調査の設問2-①（道徳教育のさらなる充実のために特に課題となっていること）の記述回答では、授業改善に関することのほか、急増する若手教師の育成やベテラン教師の指導技術の伝承、ICTの効果的な活用なども課題として多く挙げられている。また、同設問1における「教師向けの研修会、講習会」の内訳をみると、「学校

管理職対象」は回答した教育委員会の5.7%であるのに対し、同設問2-①における都道府県・政令指定都市の回答では「教師の指導力」に次いで「学校管理職のマネジメント」が多く選択されている。教育委員会主催の校外研修については、こうした課題認識や上述の指導体制の構築の観点も踏まえた研修内容の充実が期待される。

さらに、コロナ禍による対面研修の制約がにわかには解消されない中で、学校における働き方改革の要請や学校・教育のデジタル化の進展も踏まえ、校内・校外を問わず研修をより負担の少ない形で実施できるよう、ICTを効果的に活用して開催方法等を工夫することが研修の充実に向けた有効な手立てとなり得るであろう。

4.2.3 家庭や地域社会との連携

学校対象調査の設問3（道徳教育を推進する上での課題）では、「家庭や地域社会との連携・協力」について小・中学校ともに約半数の学校が課題として挙げている。また、教育委員会対象調査の設問1（道徳教育の充実のためにやっている取組）において「家庭や地域社会との連携・協力を促進するための支援」が低調である一方で、同設問2-①（道徳教育のさらなる充実のために特に課題となっていること）でも一定の課題認識があることがうかがえる。コロナ禍において、授業公開等の活動が制限されたことも影響しているものと思われるが、道徳教育の充実を図る上では、家庭や地域社会から理解と協力を得ながら連携して取り組んでいくことが重要であり、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けて教育委員会の支援も得つつ学校や地域の実態に応じた取組の充実を図ることが期待される。

また、学校対象調査の設問10（道徳教育推進教師が重点を置いて取り組んでいること）で「道徳科の授業公開、情報発信など家庭や地域社会との連携」が小・中学校全体で2割台であることも改善の余地があると考えられる。同設問2（道徳教育の充実のために学校として行った取組）では「道徳教育の取組を積極的に情報発信」が小・中学校ともに3割台であることから、学校管理職のマネジメントの下で道徳教育推進教師が中心となって、まずは情報発信を進めることが、家庭や地域社会との連携の端緒となると考えられる。

4.3 調査結果全般についての考察

4.3.1 「特別の教科」化による変化と課題認識

学校対象調査の設問12（道徳の「特別の教科」化を受けた変化）及び教育委員会対象調査の設問3（道徳の「特別の教科」化を受けた学校における変化）の結果からは、総じて非常に高い割合で道徳の「特別の教科」化を受けた前向きな変化を認識していることがわかる。特に、道徳教育に対する教師の意識の高まり（選択肢3）や授業時数の十分な確保（選択肢15）については学校・教育委員会ともほぼ9割以上と高水準で実感されるとともに、学校として育てようとする児童生徒像を意識した指導（選択肢4）や児童生徒同士による議論の活発化（選択肢2）など道徳教育の質的な向上についても効果を感じている学校・教育委員会が多い。

また、学校対象調査の設問 13（道徳の「特別の教科」化を受けたその他の変化）及び教育委員会対象調査の設問 4（道徳の「特別の教科」化を受けた学校におけるその他の変化）においても、前向きな変化として例えば、「学級担任以外の教師の意欲が高まり、学校全体で連携した実践が増えた」「教材の扱い方や指導方法について、日頃から教師間の話し合いが活発に行われるようになった」「教科書という共通の教材があることで、学校間を越えて指導法や教材の確保・交換が容易にできるようになった」といった趣旨の記述回答が見られた。その一方で、同設問においては、「評価に係る学級担任の負担が増えた」「教科書発行者が提供する見本に頼ることが増えた」といった趣旨の課題につながる変化を指摘する記述回答も見られた。

このような道徳の「特別の教科」化を受けた変化に係る学校・教育委員会の認識を踏まえ調査結果を総括的に捉えると、「特別の教科」化が目指した道徳教育の量的確保の面で確実に定着が進むとともに、「考え、議論する道徳」への質的転換の面でも、4.1 や 4.2 で述べたような課題はありつつ、不断の授業改善、評価の改善により取組は着実に進展しているものと考えられる。

なお、「特別の教科」化に伴う教科書の使用に関して、上述のとおり様々な受け止めが見られたところである。各学校における重点目標との関係や他教科等の指導計画との関係を考慮し、教科書に掲載された題材を扱う順番や時数の配当をどう工夫するか、主たる教材としての教科書と併せてどのような補助教材を活用するか、児童生徒の実態や道徳教育の特質に鑑み、児童生徒の道徳性を効果的に育むという観点からそれらの教材をどのように活用し指導していくか、授業改善の一環として教師に求められていることと言えよう。

4.3.2 今後の充実に向けた国の取組への示唆

教育委員会対象調査の設問 2-②（課題解消に向けた方策のうち、単独での対応が困難なもの）では、教育委員会全体として「特にない」とする回答が最も多く 8 割程度であったことから、教育委員会の多くが同設問 2-①（道徳教育のさらなる充実のために特に課題となっていること）で挙げた課題は基本的に自ら改善・解消に向けて取り組むべきものと捉えていることが読み取れる。その一方で調査結果からは、道徳の「特別の教科」化の趣旨を踏まえた「考え、議論する道徳」への質的転換について一定の成果は見られるものの、コロナ禍における対面での研修や優れた授業実践を見る機会の減少、教材研究にかかる時間の確保等が制約要因となっている状況もうかがえる。したがって、道徳教育の要としての道徳科のさらなる授業改善、教師の指導力の維持・向上や、そのための研修機会等の充実喫緊の課題である。これらを踏まえると、従来行われてきた各種研修等の継続・充実を図ることに加え、オンラインでの研修動画、指導のための参考資料や教材、優れた授業実践の共有など、国・地方の連携の下、「特別の教科」化以降の実践的知見の蓄積を生かしてその見える化・共有化を進めることが効果的であると考えられる。

この点、学校対象調査の設問 11（道徳教育の充実のために参考としている情報）の結果からは、各教育委員会の研修や作成資料が広く参考とされている一方で、（独）教職員支援機構（NITS）が提供する研修・動画や、「道徳教育アーカイブ」をはじめ文部科学省・各教育委員会のホームページ掲載情報の活用は比較的低調と見られるところであり、相互

に連携して、一層の認知度の向上と活用の促進を図ること、そのためにもコンテンツのさらなる拡充を図ることが求められよう。その際、4.2で述べた課題を踏まえれば、例えば、NITSの研修・動画について学校管理職や道徳教育推進教師向けのコンテンツを充実させること、「道徳教育アーカイブ」等の事業展開に当たり学校と家庭・地域社会との連携を後押しすることも有効であろう。

別添資料

道徳教育実施状況調査

本調査にご協力いただき、ありがとうございます。はじめに、以下の〈本調査について〉をご確認ください。

〈本調査について〉

・本調査は、平成30年度に小学校、翌令和元年度に中学校において「特別の教科 道徳」が全面実施されて以降の全国の小・中学校等における道徳教育の取組状況や課題を把握することにより、道徳教育のさらなる改善、充実を図るために必要な知見を得ることを目的に実施するものです。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により活動が制限されていることがあるかと存じます。新型コロナウイルス感染拡大以前の実践についてもわかる範囲で含めてご回答ください。

・この調査以外の目的で、ご回答いただいた情報を使用することはありません。

・この調査結果は個別の学校の実施状況を評価するものではありません。また、調査報告書に個別の学校名が記載されることはありません。

〈貴校について〉

以下の情報の入力をお願いします。ご回答に不備等があった際に問合せさせていただく可能性があるためにお伺いするものであり、それ以外の用途には使用いたしません。

学校名

学校種

(1.小学校、2.中学校、3.義務教育学校前期課程、4.義務教育学校後期課程、5.中等教育学校前期課程、から選択)

学校コード

(教育委員会を通じて案内されているアルファベット1文字と数字12桁です)

電話番号

メールアドレス

ご担当者名

<設問>

A. 学校の教育活動全体を通じて行う「道徳教育」について

【設問1】

「道徳教育」の全体計画の作成に当たり、どのような点に留意しましたか。該当するものを全て選んでください。(複数回答可)

1. 校長の方針の下に、道徳教育の全体計画を作成した
2. 教育関係法規の規定、時代や社会の要請や課題、教育行政の重点施策を踏まえられるようにした
3. 児童生徒や学校、地域の実態と課題、教職員や保護者の願いを踏まえられるようにした
4. 学校の教育目標を踏まえ、学校として育てようとする児童生徒の姿が明らかになるよう、道徳教育の重点目標および各学年の重点目標を示した
5. 道徳科が道徳教育の要としての役割を果たせるよう、道徳科の指導の方針を示した
6. 特色ある教育活動や体験活動を通して道徳性を養うための指導の方針を示した
7. 道徳教育に関わる各教科等や体験活動等における指導内容及び時期等を整理し「別葉」を作成した
8. 日常的な学校生活において道徳性を養えるよう、学校や学級内の人間関係、校内環境の整備や生活全般における指導の方針を示した
9. 家庭や地域社会、他の学校や関係機関との連携を示した
10. 道徳教育推進教師の位置付けも含めた全教師による推進体制を示した
11. 次年度の計画に生かすための評価の記入欄を設けた
12. その他(具体的な内容を記載ください。)
13. 特になし(1から12は選択できません)

回答番号

具体的に記述(「その他」を選択した場合)

【設問2】

「道德教育」の充実のために学校としてどのような取組を行いましたか。該当するものを全て選んでください。(複数回答可)

1. 全教師が協力して道德教育を展開できる体制を整えた(※「体制」の例:学校全体の道德教育を推進するための組織、道德教育推進上の課題にあわせた組織、各学年ごとの組織、校務分掌ごとの組織)
2. 学校の教育目標の実現に向けて、道德教育の重点目標を踏まえた具体的な指導を行った
3. 各教科等や体験活動において、道德科の内容項目との関連を意識して指導を行った(※例:全体計画の「別葉」を活用する)
4. 道德教育に関わる体験活動の充実を図った(※例:ボランティア活動、自然体験活動、学校行事)
5. 道德教育の推進に資する校内環境の整備・充実を図った(※例:各種掲示物の工夫)
6. 道德教育の取組を積極的に情報発信した(※例:学校通信等の配布物、学校のホームページ)
7. 家庭や地域社会との連携を強化した(※例:道德教育に関連した教育活動や体験活動に保護者や地域の人々の参加や協力を得る)
8. 道德教育推進教師が中心となって、道德教育に関する研修の充実を図った
9. 児童生徒の実態や道德教育の取組等を振り返りながら道德教育の全体計画を見直し、その結果を次年度の道德教育の充実に生かした
- 10.その他(具体的な内容を記載ください。)
- 11.特になし(1から10は選択できません)

回答番号

具体的に記述(「その他」を選択した場合)

【設問3】

「道德教育」を推進する上での課題は何ですか。(複数回答可)

1. 児童生徒や学校、地域社会の実態と課題の把握
2. 上記「1」に応じた道德教育の重点目標の設定
3. 学校の道德教育の重点や推進すべき方向について教師間での共通理解や連携を図るための機会の確保
4. 各教科等における道德教育の実施
5. 特色ある教育活動や体験活動と関連させた道德教育の実施
6. 家庭や地域社会との連携・協力
7. 道德教育推進教師を中心とした全教師が協力し合う推進体制の確立
8. 全体計画の評価・改善(全体計画の「別葉」も含む。)
9. その他(具体的な内容を記載ください。)
- 10.特になし(1 から9は選択できません)

回答番号

具体的に記述(「その他」を選択した場合)

B. 道徳教育の要となる「特別の教科 道徳(道徳科)」について**【設問4】**

「道徳科」の年間指導計画を活用しやすいものとするために、どのような工夫をしましたか。該当するものを全て選んでください。(複数回答可)

1. 主題の設定と配列を工夫した
2. 全学年を見通した計画的、発展的な指導ができるようにした
3. 児童生徒や学校の実態に応じて重点的指導ができるようにした
4. 各教科等、体験活動等との関連的指導を工夫した
5. 複数時間の関連を図った指導を取り入れた
6. 児童生徒の実態に即して適宜計画内容を変更するなど、弾力的に取り扱った
7. 年間指導計画の評価と改善を計画的に行った
8. その他(具体的な内容を記載ください。)
9. 特になし(1 から8 は選択できません)

回答番号

具体的に記述(「その他」を選択した場合)

【設問5】

「道徳科」の評価に当たりどのような工夫をしましたか。該当するものを全て選んでください。(複数回答可)

1. 授業中の発言やつぶやき、表情等の記録
2. ワークシート等を用いた学習履歴の活用
3. ICTを用いた学習履歴の活用
4. 児童生徒が行う自己評価や相互評価の活用
5. 教師間での情報共有や複数教師による見取り
6. その他(具体的な内容を記載ください。)
7. 特になし(1 から6 は選択できません)

回答番号

具体的に記述(「その他」を選択した場合)

【設問6】

「道徳科」の授業を実施する上での課題は何ですか。(複数回答可)

1. 話し合いや議論などを通じて、考えを深めるための指導
2. 物事を多面的・多角的に考えるための指導
3. 道徳的価値の理解を自分との関わりで深めるための指導
4. 問題解決的な学習を取り入れた指導
5. 道徳的行為に関する体験的な学習を取り入れた指導
6. 特別活動等の多様な実践活動を生かした指導
7. 情報モラルや現代的な課題に関する指導
8. 各教科等と関連をもたせた指導
9. 多様な補助教材の選定や活用
10. 道徳科の特質を踏まえたICTの効果的な活用
11. 特に配慮を要する児童生徒への適切な対応
12. 教材の吟味や授業構想のための時間の確保
13. 家庭や地域社会との連携・協力
14. 年間指導計画の評価・改善
15. その他(具体的な内容を記載ください。)
16. 特になし(1 から15は選択できません)

回答番号

具体的に記述(「その他」を選択した場合)

【設問7】

「道徳科」の評価を行う上での課題は何ですか。(複数回答可)

1. 児童生徒の学習状況及び道徳性に係る成長の様子の把握
2. 年間や学期といった一定の時間的なまとまりの中での評価
3. 評価の妥当性や信頼性の担保
4. 指導要録等への具体的な記述方法
5. 指導と評価の一体化
6. その他(具体的な内容を記載ください。)
7. 特になし(1から6は選択できません)

回答番号

具体的に記述(「その他」を選択した場合)

C. 道徳科を含む道徳教育の充実について**【設問8】**

「道徳教育(道徳科を含む)」の校内研修は令和3年度においてどの程度実施していますか。(今後予定しているもの、予定していたが中止したものを含む。)

1. 1回実施
2. 2～3回実施
3. 4回以上実施
4. 実施していない(この選択肢を選択される場合は必ず理由を記載ください。)

回答番号

理由(4を選択した場合)

【設問9】

校内研修で重点を置いていることは何ですか。(設問8で1～3と答えた場合にお答えください。複数回答可。)

1. 道徳科を含む道徳教育の諸計画の作成や活用
2. 各教科等における道徳教育の指導
3. 特色ある教育活動や体験活動との関連を図った指導
4. 道徳科の指導
5. 道徳科における評価
6. 多様な補助教材の選定や活用
7. 家庭や地域社会との連携・協力
8. その他(具体的な内容を記載ください。)

回答番号

具体的に記述(「その他」を選択した場合)

【設問10】

道徳教育推進教師が重点を置いて取り組んでいること(予定を含む)は何ですか。(複数回答可)

1. 道徳教育の諸計画の作成
2. 全教育活動における道徳教育の推進、充実
3. 道徳科の充実と指導体制
4. 道徳用教材の整備・充実・活用
5. 道徳教育の情報提供や情報交換
6. 道徳科の授業公開、情報発信など家庭や地域社会との連携
7. 道徳教育の研修の充実
8. 道徳教育における評価
9. その他(具体的な内容を記載ください。)
- 10.特になし(1 から9 は選択できません)

回答番号

具体的に記述(「その他」を選択した場合)

【設問11】

道徳科を含む道徳教育の充実に向けて参考としている情報は何ですか。該当するものを全て選んでください。(複数回答可)

1. 都道府県・市区町村の教育委員会や教育センターが主催する研修
2. (独)教職員支援機構(NITS)が主催する研修(研修用動画を含む。)
3. (1～2以外の)研究会や学会等への参加
4. 教科書発行者が出版している指導書や参考資料等
5. (4以外の)市販されている書籍
6. 都道府県・市区町村の教育委員会や教育センターが作成した資料
7. 都道府県・市区町村の教育委員会や教育センターのホームページ(道徳教育に関する専用ページなど)
8. 文部科学省が作成した資料
9. 文部科学省のホームページ(「道徳教育アーカイブ」など)
- 10.その他(具体的な内容を記載ください。)
- 11.特になし(1 から10は選択できません)

回答番号

具体的に記述(「その他」を選択した場合)

【設問12】

道徳の「特別の教科」化を受けて次のような変化がありましたか。それぞれ以下の4つから選んでください。

1. とてもそう思う
2. どちらかというと思う
3. どちらかというと思わない
4. 全くそう思わない

1. 「道徳の時間」に比べて児童生徒の「道徳科」の学習意欲が高まった

回答番号

2. 児童生徒同士による話し合いや議論が活発になった

回答番号

3. 道徳教育に対する教師の意識が高まった

回答番号

4. 学校として育てようとする児童生徒像をより意識して指導するようになった

回答番号

5. より体系的な指導が行えるようになった

回答番号

6. 学校や児童生徒の実態を踏まえた指導がしやすくなった

回答番号

7. 各教科等や体験活動との関連が図られるようになった

回答番号

8. 評価することで、児童生徒の成長が把握でき、指導の効果が実感できるようになった

回答番号

9. 「道徳の時間」に比べて「道徳科」の授業公開の機会が増えた

回答番号

10. 家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった

回答番号

11. 校長をはじめとする管理職が関わるが増えた

回答番号

12. 教科書があることで、適切な教材の選択・作成等に係る負担が減った

回答番号

13. 指導方法等の研究会や研修会等が活発になった

回答番号

14. 学校全体における道徳教育の水準の向上が図られた

回答番号

15. 授業時間数を十分に確保して指導することができるようになった

回答番号

16. 他教科等に比べ道徳の授業が軽視されるような風潮がなくなった

回答番号

【設問13】

設問12に挙げた以外に道徳の「特別の教科」化により変化したことがあれば教えてください。なければ空欄でかまいません。

自由記述

--

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。

道徳教育実施状況調査

本調査にご協力いただき、ありがとうございます。はじめに、以下の〈本調査について〉をご確認ください。

〈本調査について〉

・本調査は、平成30年度に小学校、翌令和元年度に中学校において「特別の教科 道徳」が全面実施されて以降の全国の小・中学校等における道徳教育の取組状況や課題を把握することにより、道徳教育のさらなる改善、充実を図るために必要な知見を得ることを目的に実施するものです。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止対策により活動が制限されていることがあるかと存じます。新型コロナウイルス感染拡大以前の実践についてもわかる範囲で含めてご回答ください。

・この調査への回答のために域内の学校等に対して別途調査することはお控えください。教育委員会として把握している範囲でご回答をお願いいたします。なお、都道府県教育委員会においては、域内の市区町村教育委員会に対して指導・助言・援助を行う立場としてご回答ください。

・この調査以外の目的で、ご回答いただいた情報を使用することはありません。

・この調査結果は個別の教育委員会の実施状況を評価するものではありません。また、調査報告書に個別の教育委員会名が記載されることはありません。

〈貴教育委員会について〉

以下の情報の入力をお願いします。ご回答に不備等があった際に問合せさせていただく可能性があるためにお尋ねするものであり、それ以外の用途には使用いたしません。

教育委員会名

教育委員会コード
(メールでお知らせしている
数字6桁です)

電話番号

メールアドレス

ご担当者名

<設問>

【設問1】

貴自治体では、域内における道德教育の充実のために、どのような取組を行っていますか(実施予定を含む)。該当するものを全て選んでください。(複数回答可)

1. 地域の特色を生かした補助教材の作成
2. 教師向けの指導資料や参考資料の作成
3. 優れた実践事例の普及
4. 教師向けの研修会、講習会の開催 (以下4a～4cを選択してください。)
 - 4a. 学校管理職向けの研修会、講習会の開催
 - 4b. 道德教育推進教師向けの研修会、講習会の開催
 - 4c. 一般教師向けの研修会、講習会の開催
5. ゲストティーチャー等の外部人材活用のための支援
6. ICTの効果的な活用の推進
7. 独自の研究指定校事業の実施
8. 道德教育と関連付けた体験活動充実のための事業の実施
9. 保護者向けの啓発資料の作成
10. 家庭や地域社会との連携・協力を促進するための支援
11. その他(具体的な内容を記載ください。)
12. 特にない(1 から11 は選択できません)

回答番号

具体的に記述(「その他」を選択した場合)

【設問2】

- ① 域内において、道徳教育のさらなる充実のために特に課題となっていることはありますか。最大3つまで選択の上、その具体的な内容についてご記載ください。
 ② また、「①具体的な課題」を解消するために考えられる方策の内、貴自治体だけでは対応が困難なものがある場合には、その具体的な内容についてご記載ください。

1. 教師の指導力
2. 学校管理職のマネジメント
3. 家庭や地域社会との連携・協力
4. 補助教材を含む物的な環境整備
5. 教育行政側の指導体制
6. その他
7. 特にない(1から6は選択できません)

回答番号

①具体的な課題

②具体的な内容(なければ空欄でかまいません。)

回答番号

①具体的な課題

②具体的な内容(なければ空欄でかまいません。)

回答番号

①具体的な課題

②具体的な内容(なければ空欄でかまいません。)

【設問3】

道徳の「特別の教科」化を受けて、域内の学校において次のような変化がありましたか。以下の5つから選んでください。

- 1) とてもそう思う
- 2) どちらかというと思う
- 3) どちらかというと思わない
- 4) 全くそう思わない
- 5) わからない

1. 「道徳の時間」に比べて児童生徒の「道徳科」の学習意欲が高まった

回答番号

2. 児童生徒同士による話し合いや議論が活発になった

回答番号

3. 道徳教育に対する教師の意識が高まった

回答番号

4. 学校として育てようとする児童生徒像をより意識して指導するようになった

回答番号

5. より体系的な指導が行えるようになった

回答番号

6. 学校や児童生徒の実態を踏まえた指導がしやすくなった

回答番号

7. 各教科等や体験活動との関連が図られるようになった

回答番号

8. 評価することで、児童生徒の成長が把握でき、指導の効果が実感できるようになった

回答番号

9. 「道徳の時間」に比べて「道徳科」の授業公開の機会が増えた

回答番号

10. 家庭や地域社会からの理解がより得られやすくなった

回答番号

11. 校長をはじめとする管理職が関わるが増えた

回答番号

12. 教科書があることで、適切な教材の選択・作成等に係る負担が減った

回答番号

13.指導方法等の研究会や研修会等が活発になった

回答番号

14.学校全体における道徳教育の水準の向上が図られた

回答番号

15.授業時間数を十分に確保して指導することができるようになった

回答番号

16.他教科等に比べ道徳の授業が軽視されるような風潮がなくなった

回答番号

【設問4】

設問3に挙げた以外に道徳の「特別の教科」化により変化したことがあれば教えてください。なければ空欄でかまいません。

自由記述

これで調査は終わりです。ご協力ありがとうございました。